

学校教育法等の一部を改正する法律 新旧対照表 目次

- 学校教育法（昭和二十二年法律第二十六号）（第一条関係） 1
- 公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律（昭和三十三年法律第十六号）（第二条関係） 9
- 市町村立学校職員給与負担法（昭和二十三年法律第三十五号）（第三条第一号関係） 20
- 義務教育費国庫負担法（昭和二十七年法律第三百三十三号）（第三条第二号関係） 22
- 義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律（昭和三十三年法律第八十一号）（第四条関係） 23
- 教育職員免許法（昭和二十四年法律第四百七十七号）（第五条関係） 26
- 教科書の発行に関する臨時措置法（昭和二十三年法律第三百二十二号）（附則第四条第一号関係） 42
- 教育公務員特例法（昭和二十四年法律第一号）（附則第四条第二号関係） 43
- 国有財産特別措置法（昭和二十七年法律第二百十九号）（附則第四条第三号関係） 45
- 義務教育諸学校における教育の政治的中立の確保に関する臨時措置法（昭和二十九年法律第五十七号）（附則第四条第四号関係） 46
- 学校給食法（昭和二十九年法律第六十号）（附則第四条第五号関係） 47
- 女子教職員の出産に際しての補助教職員の確保に関する法律（昭和三十年法律第二百二十五号）（附則第四条第六号関係） 48
- 地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和三十一年法律第六十二号）（附則第四条第七号関係） 49
- 学校保健安全法（昭和三十三年法律第五十六号）（附則第四条第八号関係） 50
- 職業能力開発促進法（昭和四十四年法律第六十四号）（附則第四条第九号関係） 51
- 著作権法（昭和四十五年法律第四十八号）（附則第四条第十号関係） 52
- 公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法（昭和四十六年法律第七十七号）（附則第四条第十一号関係） 53
- 学校教育の水準の維持向上のための義務教育諸学校の教育職員の人材確保に関する特別措置法（昭和四十九年法律第二号）（附則第四条第十二号関係） 54
- 私立学校振興助成法（昭和五十年法律第六十一号）（附則第四条第十三号関係） 55
- 文部科学省設置法（平成十一年法律第九十六号）（附則第四条第十四号関係） 56

○原子力発電施設等立地地域の振興に関する特別措置法（平成十二年法律第四百四十八号）（附則第四条第十五号関係）	57
○独立行政法人日本スポーツ振興センター法（平成十四年法律第六十二号）（附則第四条第十六号関係）	58
○国立大学法人法（平成十五年法律第一百十二号）（附則第四条第十七号関係）	60
○駐留軍等の再編の円滑な実施に関する特別措置法（平成十九年法律第六十七号）（附則第四条第十八号関係）	61
○いじめ防止対策推進法（平成二十五年法律第七十一号）（附則第四条第十九号関係）	63
○社会教育法（昭和二十四年法律第二百七号）（附則第五条第一号関係）	64
○成田国際空港周辺整備のための国の財政上の特別措置に関する法律（昭和四十五年法律第七号）（附則第五条第二号関係）	65
○水源地域対策特別措置法（昭和四十八年法律第一百十八号）（附則第五条第三号関係）	66
○小学校及び中学校の教諭の普通免許状授与に係る教育職員免許法の特例等に関する法律（平成九年法律第九十号）（附則第五条第四号関係）	67
○産業教育振興法（昭和二十六年法律第二百二十八号）（附則第六条関係）	68
○出入国管理及び難民認定法（昭和二十六年政令第三百十九号）（附則第七条関係）	69
○離島振興法（昭和二十八年法律第七十二号）（附則第八条関係）	71
○学校図書館法（昭和二十八年法律第八十五号）（附則第九条第一号関係）	74
○理科教育振興法（昭和二十八年法律第八十六号）（附則第九条第二号関係）	75
○へき地教育振興法（昭和二十九年法律第四百十三号）（附則第十条第一号関係）	76
○就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律（昭和三十一年法律第四十号）（附則第十条第二号関係）	77
○豪雪地帯対策特別措置法（昭和三十七年法律第七十三号）（附則第十一条関係）	78
○辺地に係る公共的施設の総合整備のための財政上の特別措置等に関する法律（昭和三十七年法律第八十八号）（附則第十二条第一号関係）	80
○地震防災対策強化地域における地震対策緊急整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律（昭和五十五年法律第六十三号）（附則第十二条第二号関係）	81
○義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律（昭和三十八年法律第八十二号）（附則第十三条関係）	83
○地震防災対策特別措置法（平成七年法律第一百一十号）（附則第十四条関係）	85
○過疎地域自立促進特別措置法（平成十二年法律第十五号）（附則第十五条関係）	88

○沖縄振興特別措置法（平成十四年法律第十四号）（附則第十六条関係）	91
○就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成十八年法律第七十七号）（附則第十七条関係）	93
○障害のある児童及び生徒のための教科用特定図書等の普及の促進等に関する法律（平成二十年法律第八十一号）（附則第十八条関係）	94
○公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律及び地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律（平成二十三年法律第十九号）（附則第十九条関係）	96
○地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律（平成二十六年法律第五十一号）（附則第二十条関係）	98

○学校教育法（昭和二十二年法律第二十六号）（第一条関係）

（傍線の部分は改正部分）

改 正 後	改 正 前
<p>第一章 総則（第一条―第十五条）</p> <p>第二章 義務教育（第十六条―第二十一条）</p> <p>第三章 幼稚園（第二十二条―第二十八条）</p> <p>第四章 小学校（第二十九条―第四十四条）</p> <p>第五章 中学校（第四十五条―第四十九条）</p> <p>第五章の二 義務教育学校（第四十九条の二―第四十九条の八）</p> <p>第六章 高等学校（第五十条―第六十二条）</p> <p>第七章 中等教育学校（第六十三条―第七十一条）</p> <p>第八章 特別支援教育（第七十二条―第八十二条）</p> <p>第九章 大学（第八十三条―第一百四十四条）</p> <p>第十章 高等専門学校（第一百五十五条―第二百三十三条）</p> <p>第十一章 専修学校（第二百二十四条―第三百三十三条）</p> <p>第十二章 雑則（第三百三十四条―第四百四十二条）</p> <p>第十三章 罰則（第四百四十三条―第四百四十六条）</p> <p>附則</p> <p>第一章 総則</p>	<p>第一章 総則（第一条―第十五条）</p> <p>第二章 義務教育（第十六条―第二十一条）</p> <p>第三章 幼稚園（第二十二条―第二十八条）</p> <p>第四章 小学校（第二十九条―第四十四条）</p> <p>第五章 中学校（第四十五条―第四十九条）</p> <p>（新設）</p> <p>第六章 高等学校（第五十条―第六十二条）</p> <p>第七章 中等教育学校（第六十三条―第七十一条）</p> <p>第八章 特別支援教育（第七十二条―第八十二条）</p> <p>第九章 大学（第八十三条―第一百四十四条）</p> <p>第十章 高等専門学校（第一百五十五条―第二百三十三条）</p> <p>第十一章 専修学校（第二百二十四条―第三百三十三条）</p> <p>第十二章 雑則（第三百三十四条―第四百四十二条）</p> <p>第十三章 罰則（第四百四十三条―第四百四十六条）</p> <p>附則</p> <p>第一章 総則</p>

第一条 この法律で、学校とは、幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、大学及び高等専門学校とする。

第四条 次の各号に掲げる学校の設置廃止、設置者の変更その他政令で定める事項（次条において「設置廃止等」という。）は、それぞれ当該各号に定める者の認可を受けなければならない。これらの学校のうち、高等学校（中等教育学校の後期課程を含む。）の通常の課程（以下「全日制の課程」という。）、夜間その他特別の時間又は時期において授業を行う課程（以下「定時制の課程」という。）及び通信による教育を行う課程（以下「通信制の課程」という。）、大学の学部、大学院及び大学の研究科並びに第百八条第二項の大学の学科についても、同様とする。

- 一 公立又は私立の大学及び高等専門学校 文部科学大臣
- 二 市町村の設置する高等学校、中等教育学校及び特別支援学校 都道府県の教育委員会
- 三 私立の幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校及び特別支援学校 都道府県知事

②⑤ (略)

第六条 学校においては、授業料を徴収することができる。ただし、国立又は公立の小学校及び中学校、義務教育学校、中等教育学校の前期課程又は特別支援学校の小学部及び中学部における義務教育については、こ

第一条 この法律で、学校とは、幼稚園、小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、大学及び高等専門学校とする。

第四条 次の各号に掲げる学校の設置廃止、設置者の変更その他政令で定める事項（次条において「設置廃止等」という。）は、それぞれ当該各号に定める者の認可を受けなければならない。これらの学校のうち、高等学校（中等教育学校の後期課程を含む。）の通常の課程（以下「全日制の課程」という。）、夜間その他特別の時間又は時期において授業を行う課程（以下「定時制の課程」という。）及び通信による教育を行う課程（以下「通信制の課程」という。）、大学の学部、大学院及び大学の研究科並びに第百八条第二項の大学の学科についても、同様とする。

- 一 公立又は私立の大学及び高等専門学校 文部科学大臣
- 二 市町村の設置する高等学校、中等教育学校及び特別支援学校 都道府県の教育委員会
- 三 私立の幼稚園、小学校、中学校、高等学校、中等教育学校及び特別支援学校 都道府県知事

②⑤ (略)

第六条 学校においては、授業料を徴収することができる。ただし、国立又は公立の小学校及び中学校、中等教育学校の前期課程又は特別支援学校の小学部及び中学部における義務教育については、これを徴収するこ

れを徴収することができない。

第十七条 保護者は、子の満六歳に達した日の翌日以後における最初の学年の初めから、満十二歳に達した日の属する学年の終わりまで、これを小学校、義務教育学校の前期課程又は特別支援学校の小学部に就学させる義務を負う。ただし、子が、満十二歳に達した日の属する学年の終わりまでに小学校の課程、義務教育学校の前期課程又は特別支援学校の小学部の課程を修了しないときは、満十五歳に達した日の属する学年の終わり（それまでの間においてこれらの課程を修了したときは、その修了した日の属する学年の終わり）までとする。

② 保護者は、子が小学校の課程、義務教育学校の前期課程又は特別支援学校の小学部の課程を修了した日の翌日以後における最初の学年の初めから、満十五歳に達した日の属する学年の終わりまで、これを中学校、義務教育学校の後期課程、中等教育学校の前期課程又は特別支援学校の中学部に就学させる義務を負う。

③ (略)

第三十八条 市町村は、その区域内にある学齢児童を就学させるに必要な小学校を設置しなければならない。ただし、教育上有益かつ適切であると認めるときは、義務教育学校の設置をもつてこれに代えることができる。

第四十条 市町村は、前二条の規定によることを不可能又は不相当と認

とができない。

第十七条 保護者は、子の満六歳に達した日の翌日以後における最初の学年の初めから、満十二歳に達した日の属する学年の終わりまで、これを小学校又は特別支援学校の小学部に就学させる義務を負う。ただし、子が、満十二歳に達した日の属する学年の終わりまでに小学校又は特別支援学校の小学部の課程を修了しないときは、満十五歳に達した日の属する学年の終わり（それまでの間において当該課程を修了したときは、その修了した日の属する学年の終わり）までとする。

② 保護者は、子が小学校又は特別支援学校の小学部の課程を修了した日の翌日以後における最初の学年の初めから、満十五歳に達した日の属する学年の終わりまで、これを中学校、中等教育学校の前期課程又は特別支援学校の中学部に就学させる義務を負う。

③ (略)

第三十八条 市町村は、その区域内にある学齢児童を就学させるに必要な小学校を設置しなければならない。

第四十条 市町村は、前二条の規定によることを不可能又は不相当と認

めるときは、小学校又は義務教育学校の設置に代え、学齢児童の全部又は一部の教育事務を、他の市町村又は前条の市町村の組合に委託することができる。

② (略)

第五章の二 義務教育学校

第四十九条の二 義務教育学校は、心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育を基礎的なものから一貫して施すことを目的とする。

第四十九条の三 義務教育学校における教育は、前条に規定する目的を実現するため、第二十一条各号に掲げる目標を達成するよう行われるものとする。

第四十九条の四 義務教育学校の修業年限は、九年とする。

第四十九条の五 義務教育学校の課程は、これを前期六年の前期課程及び後期三年の後期課程に区分する。

第四十九条の六 義務教育学校の前期課程における教育は、第四十九条の二に規定する目的のうち、心身の発達にに応じて、義務教育として行われる普通教育のうち基礎的なものを施すことを実現するために必要な程度

めるときは、小学校の設置に代え、学齢児童の全部又は一部の教育事務を、他の市町村又は前条の市町村の組合に委託することができる。

② (略)

(新設)

(新設)

(新設)

(新設)

(新設)

(新設)

において第二十一条各号に掲げる目標を達成するよう行われるものとする。

② 義務教育学校の後期課程における教育は、第四十九条の二に規定する目的のうち、前期課程における教育の基礎の上に、心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育を施すことを実現するため、第二十条各号に掲げる目標を達成するよう行われるものとする。

第四十九条の七 義務教育学校の前期課程及び後期課程の教育課程に関する事項は、第四十九条の二、第四十九条の三及び前条の規定並びに次条において読み替えて準用する第三十条第二項の規定に従い、文部科学大臣が定める。

第四十九条の八 第三十条第二項、第三十一条、第三十四条から第三十七条まで及び第四十二条から第四十四条までの規定は、義務教育学校に準用する。この場合において、第三十条第二項中「前項」とあるのは「第四十九条の三」と、第三十一条中「前条第一項」とあるのは「第四十九条の三」と読み替えるものとする。

第五十七条 高等学校に入学することのできる者は、中学校若しくはこれに準ずる学校若しくは義務教育学校を卒業した者若しくは中等教育学校の前期課程を修了した者又は文部科学大臣の定めるところにより、これと同等以上の学力があると認められた者とする。

(新設)

(新設)

第五十七条 高等学校に入学することのできる者は、中学校若しくはこれに準ずる学校を卒業した者若しくは中等教育学校の前期課程を修了した者又は文部科学大臣の定めるところにより、これと同等以上の学力があると認められた者とする。

第五十八条の二 高等学校の専攻科の課程（修業年限が二年以上であることその他の文部科学大臣の定める基準を満たすものに限り。）を修了した者（第九十条第一項に規定する者に限り。）は、文部科学大臣の定めるところにより、大学に編入することができる。

第七十条 第三十条第二項、第三十一条、第三十四条、第三十七条第四項から第十七項まで及び第十九項、第四十二条から第四十四条まで、第五十九条並びに第六十条第四項及び第六項の規定は中等教育学校に、第五十三条から第五十五条まで、第五十八条、第五十八条の二及び第六十一条の規定は中等教育学校の後期課程に、それぞれ準用する。この場合において、第三十条第二項中「前項」とあるのは「第六十四条」と、第三十一条中「前条第一項」とあるのは「第六十四条」と読み替えるものとする。

②（略）

第七十四条 特別支援学校においては、第七十二条に規定する目的を実現するための教育を行うほか、幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校又は中等教育学校の要請に応じて、第八十一条第一項に規定する幼児、児童又は生徒の教育に関し必要な助言又は援助を行うよう努めるものとする。

第八十一条 幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校及び中等教育学校においては、次項各号のいずれかに該当する幼児、児童及び生

（新設）

第七十条 第三十条第二項、第三十一条、第三十四条、第三十七条第四項から第十七項まで及び第十九項、第四十二条から第四十四条まで、第五十九条並びに第六十条第四項及び第六項の規定は中等教育学校に、第五十三条から第五十五条まで、第五十八条及び第六十一条の規定は中等教育学校の後期課程に、それぞれ準用する。この場合において、第三十条第二項中「前項」とあるのは「第六十四条」と、第三十一条中「前条第一項」とあるのは「第六十四条」と読み替えるものとする。

②（略）

第七十四条 特別支援学校においては、第七十二条に規定する目的を実現するための教育を行うほか、幼稚園、小学校、中学校、高等学校又は中等教育学校の要請に応じて、第八十一条第一項に規定する幼児、児童又は生徒の教育に関し必要な助言又は援助を行うよう努めるものとする。

第八十一条 幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び中等教育学校においては、次項各号のいずれかに該当する幼児、児童及び生徒その他教育上

徒その他教育上特別の支援を必要とする幼児、児童及び生徒に対し、文部科学大臣の定めるところにより、障害による学習上又は生活上の困難を克服するための教育を行うものとする。

② 小学校、中学校、義務教育学校、高等学校及び中等教育学校には、次の各号のいずれかに該当する児童及び生徒のために、特別支援学級を置くことができる。

- 一 知的障害者
- 二 肢体不自由者
- 三 身体虚弱者
- 四 弱視者
- 五 難聴者
- 六 その他障害のある者で、特別支援学級において教育を行うことが
適当なもの

③ (略)

第二百二十五条 専修学校には、高等課程、専門課程又は一般課程を置く。

② 専修学校の高等課程においては、中学校若しくはこれに準ずる学校若しくは義務教育学校を卒業した者若しくは中等教育学校の前期課程を修了した者又は文部科学大臣の定めるところによりこれと同等以上の学力があると認められた者に対して、中学校における教育の基礎の上に、心身の発達に応じて前条の教育を行うものとする。

③ 専修学校の専門課程においては、高等学校若しくはこれに準ずる学校若しくは中等教育学校を卒業した者又は文部科学大臣の定めるところに

特別の支援を必要とする幼児、児童及び生徒に対し、文部科学大臣の定めるところにより、障害による学習上又は生活上の困難を克服するための教育を行うものとする。

② 小学校、中学校、高等学校及び中等教育学校には、次の各号のいずれかに該当する児童及び生徒のために、特別支援学級を置くことができる。

- 一 知的障害者
- 二 肢体不自由者
- 三 身体虚弱者
- 四 弱視者
- 五 難聴者
- 六 その他障害のある者で、特別支援学級において教育を行うことが
適当なもの

③ (略)

第二百二十五条 専修学校には、高等課程、専門課程又は一般課程を置く。

② 専修学校の高等課程においては、中学校若しくはこれに準ずる学校を卒業した者若しくは中等教育学校の前期課程を修了した者又は文部科学大臣の定めるところによりこれと同等以上の学力があると認められた者に対して、中学校における教育の基礎の上に、心身の発達に応じて前条の教育を行うものとする。

③ 専修学校の専門課程においては、高等学校若しくはこれに準ずる学校若しくは中等教育学校を卒業した者又は文部科学大臣の定めるところに

よりこれに準ずる学力があると認められた者に対して、高等学校における教育の基礎の上に、前条の教育を行うものとする。

④ 専修学校の一般課程においては、高等課程又は専門課程の教育以外の前条の教育を行うものとする。

附則

第七条 小学校、中学校、義務教育学校及び中等教育学校には、第三十七条（第四十九条及び第四十九条の八において準用する場合を含む。）及び第六十九条の規定にかかわらず、当分の間、養護教諭を置かないことができる。

よりこれに準ずる学力があると認められた者に対して、高等学校における教育の基礎の上に、前条の教育を行うものとする。

④ 専修学校の一般課程においては、高等課程又は専門課程の教育以外の前条の教育を行うものとする。

附則

第七条 小学校、中学校及び中等教育学校には、第三十七条（第四十九条において準用する場合を含む。）及び第六十九条の規定にかかわらず、当分の間、養護教諭を置かないことができる。

○公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律（昭和三十三年法律第十六号）（第二条関係）

（傍線部分は改正部分）

<p>改 正 後</p>	<p>改 正 前</p>
<p>（定義） 第二条 この法律において「義務教育諸学校」とは、学校教育法（昭和二十二年法律第二十六号）に規定する小学校、中学校、義務教育学校、中等教育学校の前期課程又は特別支援学校の小学部若しくは中学部をいう。 2・3 （略） （学級編制の標準） 第三条 （略） 2 各都道府県ごとの、公立の小学校（義務教育学校の前期課程を含む。）又は中学校（義務教育学校の後期課程及び中等教育学校の前期課程を含む。）の一学級の児童又は生徒の数の基準は、次の表の上欄に掲げる学校の種類及び同表の中欄に掲げる学級編制の区分に応じ、同表の下欄に掲げる数を標準として、都道府県の教育委員会が定める。ただし、都道府県の教育委員会は、当該都道府県における児童又は生徒の実態を考慮して特に必要があると認める場合については、この項本文の規定により定める数を下回る数を、当該場合に係る一学級の児童又は生徒の数の基準として定めることができる。</p>	<p>（定義） 第二条 この法律において「義務教育諸学校」とは、学校教育法（昭和二十二年法律第二十六号）に規定する小学校、中学校、中等教育学校の前期課程又は特別支援学校の小学部若しくは中学部をいう。 2・3 （略） （学級編制の標準） 第三条 （略） 2 各都道府県ごとの、公立の小学校又は中学校（中等教育学校の前期課程を含む。）の一学級の児童又は生徒の数の基準は、次の表の上欄に掲げる学校の種類及び同表の中欄に掲げる学級編制の区分に応じ、同表の下欄に掲げる数を標準として、都道府県の教育委員会が定める。ただし、都道府県の教育委員会は、当該都道府県における児童又は生徒の実態を考慮して特に必要があると認める場合については、この項本文の規定により定める数を下回る数を、当該場合に係る一学級の児童又は生徒の数の基準として定めることができる。</p>

<p>期課程を含む 育学校の前期課程及び中等教育学校の前期課程</p>	<p>中学校（義務教育学校の後期課程及び中等教育学校の前期課程を含む。）</p>	<p>小学校（義務教育学校の前期課程を含む。）</p>	<p>学校の種類</p>	<p>学級編制の区分</p>	<p>一学級の児童又は生徒の数</p>
<p>二の学年の生徒で編制する学級</p>	<p>二の学年の児童で編制する学級</p>	<p>二の学年の児童で編制する学級</p>	<p>同学年の児童で編制する学級</p>	<p>同学年の児童で編制する学級</p>	<p>四十人（第一学年の児童で編制する学級にあつては、三十五人）</p>
<p>四十人</p>	<p>四十人</p>	<p>四十人</p>	<p>八人</p>	<p>八人</p>	<p>八人</p>

<p>中学校（中等教育学校の前期課程を含む。）</p>	<p>小学校</p>	<p>小学校</p>	<p>学校の種類</p>	<p>学級編制の区分</p>	<p>一学級の児童又は生徒の数</p>
<p>二の学年の生徒で編制する学級</p>	<p>二の学年の児童で編制する学級</p>	<p>二の学年の児童で編制する学級</p>	<p>同学年の児童で編制する学級</p>	<p>同学年の児童で編制する学級</p>	<p>四十人（第一学年の児童で編制する学級にあつては、三十五人）</p>
<p>四十人</p>	<p>四十人</p>	<p>四十人</p>	<p>八人</p>	<p>八人</p>	<p>八人</p>

む。	及び第三項に規定する特別支	
	援学級	
3 (略)		
(小中学校等教職員定数の標準)		
<p>第六条 各都道府県ごとの、公立の小学校、中学校及び義務教育学校並びに中等教育学校の前期課程(学校給食法第六条に規定する施設を含む。)に置くべき教職員の総数(以下「小中学校等教職員定数」という。)は、次条、第七条第一項及び第二項並びに第八条から第九条までに規定する数を合計した数を標準として定めるものとする。この場合においては、それぞれ、当該各条に規定する数を標準として、当該各条に定める教職員の職の種類ごとの総数を定めなければならない。</p>		
2 (略)		
<p>第六条の二 校長の数は、小学校、中学校及び義務教育学校並びに中等教育学校の前期課程の数の合計数に一を乗じて得た数とする。</p>		
<p>第七条 副校長、教頭、主幹教諭(養護又は栄養の指導及び管理をつかさどる主幹教諭を除く。)、指導教諭、教諭、助教諭及び講師(以下「教頭及び教諭等」という。)の数は、次に定めるところにより算定した数を合計した数とする。</p>		
<p>一 次の表の上欄に掲げる学校の種類ごとに同表の中欄に掲げる学校規</p>		

	及び第三項に規定する特別支	
	援学級	
3 (略)		
(小中学校等教職員定数の標準)		
<p>第六条 各都道府県ごとの、公立の小学校及び中学校並びに中等教育学校の前期課程(学校給食法第六条に規定する施設を含む。)に置くべき教職員の総数(以下「小中学校等教職員定数」という。)は、次条、第七条第一項及び第二項並びに第八条から第九条までに規定する数を合計した数を標準として定めるものとする。この場合においては、それぞれ、当該各条に規定する数を標準として、当該各条に定める教職員の職の種類ごとの総数を定めなければならない。</p>		
2 (略)		
<p>第六条の二 校長の数は、小学校及び中学校並びに中等教育学校の前期課程の数の合計数に一を乗じて得た数とする。</p>		
<p>第七条 副校長、教頭、主幹教諭(養護又は栄養の指導及び管理をつかさどる主幹教諭を除く。)、指導教諭、教諭、助教諭及び講師(以下「教頭及び教諭等」という。)の数は、次に定めるところにより算定した数を合計した数とする。</p>		
<p>一 次の表の上欄に掲げる学校の種類ごとに同表の中欄に掲げる学校規</p>		

模ごとの学校の学級総数に当該学校規模に応ずる同表の下欄に掲げる数に乗じて得た数（一未満の端数を生じたときは、一に切り上げる。以下同じ。）の合計数

学校の種類 小学校（義務教育学校 の前期課程を含む。）	学校規模 （略）	乗ずる数 （略）
中学校（義務教育学校 の後期課程及び中等 教育学校の前期課程 を含む。）	（略）	（略）

二 二十学級以上の小学校（義務教育学校の前期課程を含む。）の数
、二十四学級以上の中学校（義務教育学校の後期課程及び中等教育学
校の前期課程を含む。）の数及び義務教育学校の数の合計数に一を乗
じて得た数

三 三十学級以上の小学校（義務教育学校の前期課程を含む。）の数に
二分の一を乗じて得た数、十八学級から二十九学級までの中学校（義
務教育学校の後期課程及び中等教育学校の前期課程を含む。以下この

模ごとの学校の学級総数に当該学校規模に応ずる同表の下欄に掲げる数に乗じて得た数（一未満の端数を生じたときは、一に切り上げる。以下同じ。）の合計数

学校の種類 小学校	学校規模 （略）	乗ずる数 （略）
中学校（中等教育学校 の前期課程を含む。）	（略）	（略）

二 二十学級以上の小学校の数と二十四学級以上の中学校（中等教育
学校の前期課程を含む。）の数との合計数に一を乗じて得た数

三 三十学級以上の小学校の数に二分の一を乗じて得た数、十八学級か
ら二十九学級までの中学校（中等教育学校の前期課程を含む。以下こ
の号において同じ。）の数に一を乗じて得た数及び三十学級以上の中

号において同じ。)の数に一を乗じて得た数及び三十学級以上の中学校の数の二分の三を乗じて得た数の合計数

四 小学校の分校の数、中学校(中等教育学校の前期課程を含む。)の分校の数及び義務教育学校の分校の数の合計数に一を乗じて得た数

五 次の表の上欄に掲げる寄宿する児童又は生徒の数の区分ごとの寄宿舎を置く小学校、中学校及び義務教育学校並びに中等教育学校の前期課程の数の合計数に当該区分に応ずる同表の下欄に掲げる数を乗じて得た数の合計数

(表略)

2 小学校、中学校若しくは義務教育学校又は中等教育学校の前期課程において、児童又は生徒の心身の発達に配慮し個性に応じた教育を行うため、複数の教頭及び教諭等の協力による指導が行われる場合、少数の児童若しくは生徒により構成される集団を単位として指導が行われる場合、教育課程(小学校の教育課程及び義務教育学校の前期課程の教育課程を除く。)の編成において多様な選択教科が開設される場合又は専門的な知識若しくは技能に係る教科等(小学校の教科等及び義務教育学校の前期課程の教科等に限る。)に関し専門的な指導が行われる場合には、前項の規定により算定した数に政令で定める数を加えた数を教頭及び教諭等の数とする。この場合において、当該政令で定める数については、当該学校の校長及び当該学校を設置する地方公共団体の教育委員会の意向を踏まえ、当該学校において児童又は生徒の心身の発達に配慮し個性に応じた教育を行うのに必要かつ十分なものとなるよう努めなければならない。

学校の数の二分の三を乗じて得た数の合計数

四 小学校の分校の数と中学校(中等教育学校の前期課程を含む。)の分校の数の合計数に一を乗じて得た数

五 次の表の上欄に掲げる寄宿する児童又は生徒の数の区分ごとの寄宿舎を置く小学校及び中学校並びに中等教育学校の前期課程の数の合計数に当該区分に応ずる同表の下欄に掲げる数を乗じて得た数の合計数

(表略)

2 小学校若しくは中学校又は中等教育学校の前期課程において、児童又は生徒の心身の発達に配慮し個性に応じた教育を行うため、複数の教頭及び教諭等の協力による指導が行われる場合、少数の児童若しくは生徒により構成される集団を単位として指導が行われる場合、教育課程(小学校の教育課程を除く。)の編成において多様な選択教科が開設される場合又は専門的な知識若しくは技能に係る教科等(小学校の教科等に限る。)に関し専門的な指導が行われる場合には、前項の規定により算定した数に政令で定める数を加えた数を教頭及び教諭等の数とする。この場合において、当該政令で定める数については、当該学校の校長及び当該学校を設置する地方公共団体の教育委員会の意向を踏まえ、当該学校において児童又は生徒の心身の発達に配慮し個性に応じた教育を行うのに必要かつ十分なものとなるよう努めなければならない。

3 前二項に定めるところにより算定した数（以下この項において「小中学校等教頭教諭等標準定数」という。）のうち、副校長及び教頭の数は二十七学級以上の小学校（義務教育学校の前期課程を含む。以下この項において同じ。）の数と二十四学級以上の中学校（義務教育学校の後期課程及び中等教育学校の前期課程を含む。以下この項において同じ。）の数との合計数に二を乗じて得た数、九学級から二十六学級までの小学校の数、六学級から二十三学級までの中学校の数及び義務教育学校の数の合計数に一を乗じて得た数、六学級から八学級までの小学校の数の四分の三を乗じて得た数並びに三学級から五学級までの中学校の数の二分の一を乗じて得た数の合計数（以下この項において「小中学校等教頭等標準定数」という。）とし、主幹教諭（養護又は栄養の指導及び管理をつかさどる主幹教諭を除く。）、指導教諭、教諭、助教諭及び講師の数は小中学校等教頭教諭等標準定数から小中学校等教頭等標準定数を減じて得た数とする。

第八条 養護をつかさどる主幹教諭、養護教諭及び養護助教諭（以下「養護教諭等」という。）の数は、次に定めるところにより算定した数を合計した数とする。

一 三学級以上の小学校（義務教育学校の前期課程を含む。）及び中学校（義務教育学校の後期課程を含む。）並びに中等教育学校の前期課程の数の合計数に一を乗じて得た数

二 児童の数が八百五十一人以上の小学校（義務教育学校の前期課程を含む。）の数と生徒の数が八百一人以上の中学校（義務教育学校の後

3 前二項に定めるところにより算定した数（以下この項において「小中学校等教頭教諭等標準定数」という。）のうち、副校長及び教頭の数は二十七学級以上の小学校の数と二十四学級以上の中学校（中等教育学校の前期課程を含む。以下この項において同じ。）の数との合計数に二を乗じて得た数、九学級から二十六学級までの小学校の数と六学級から二十三学級までの中学校の数との合計数に一を乗じて得た数、六学級から八学級までの小学校の数の四分の三を乗じて得た数並びに三学級から五学級までの中学校の数の二分の一を乗じて得た数の合計数（以下この項において「小中学校等教頭等標準定数」という。）とし、主幹教諭（養護又は栄養の指導及び管理をつかさどる主幹教諭を除く。）、指導教諭、教諭、助教諭及び講師の数は小中学校等教頭教諭等標準定数から小中学校等教頭等標準定数を減じて得た数とする。

第八条 養護をつかさどる主幹教諭、養護教諭及び養護助教諭（以下「養護教諭等」という。）の数は、次に定めるところにより算定した数を合計した数とする。

一 三学級以上の小学校及び中学校並びに中等教育学校の前期課程の数の合計数に一を乗じて得た数

二 児童の数が八百五十一人以上の小学校の数と生徒の数が八百一人以上の中学校（中等教育学校の前期課程を含む。）の数との合計数に一

期課程及び中等教育学校の前期課程を含む。)の数との合計数に一を乗じて得た数

三 (略)

第八条の二 栄養の指導及び管理をつかさどる主幹教諭、栄養教諭並びに学校栄養職員(以下「栄養教諭等」という。)の数は、次に定めるところにより算定した数を合計した数とする。

一 学校給食(給食内容がミルクのみである給食を除く。第十三条の二において同じ。)を実施する小学校(義務教育学校の前期課程を含む

。若しくは中学校(義務教育学校の後期課程を含む。)又は中等教育学校の前期課程で専ら当該学校又は当該課程の学校給食を実施するために必要な施設を置くもの(以下この号において「単独実施校」という。)のうち児童又は生徒の数が五百五十人以上のもの(次号において「五百五十人以上単独実施校」という。)の数の合計数に一を乗じて得た数と単独実施校のうち児童又は生徒の数が五百四十九人以下のもの(以下この号及び次号において「五百四十九人以下単独実施校」という。)の数の合計数から同号に該当する市町村の設置する五百四十九人以下単独実施校の数の合計数を減じて得た数に四分の一を乗じて得た数との合計数

二 五百五十人以上単独実施校又は共同調理場(学校給食法第六条に規定する施設をいう。以下同じ。)を設置する市町村以外の市町村で当該市町村の設置する五百四十九人以下単独実施校の数の合計数が一以上三以下の市町村の数に一を乗じて得た数

を乗じて得た数

三 (略)

第八条の二 栄養の指導及び管理をつかさどる主幹教諭、栄養教諭並びに学校栄養職員(以下「栄養教諭等」という。)の数は、次に定めるところにより算定した数を合計した数とする。

一 学校給食(給食内容がミルクのみである給食を除く。第十三条の二において同じ。)を実施する小学校若しくは中学校又は中等教育学校の前期課程で専ら当該学校又は当該課程の学校給食を実施するために必要な施設を置くもの(以下この号において「単独実施校」という。)のうち児童又は生徒の数が五百五十人以上のもの(次号において「五百五十人以上単独実施校」という。)の数の合計数に一を乗じて得た数と単独実施校のうち児童又は生徒の数が五百四十九人以下のもの(以下この号及び次号において「五百四十九人以下単独実施校」という。)の数の合計数から同号に該当する市町村の設置する五百四十九人以下単独実施校の数の合計数を減じて得た数に四分の一を乗じて得た数との合計数

二 五百五十人以上単独実施校又は共同調理場(学校給食法第六条に規定する施設をいう。以下同じ。)を設置する市町村以外の市町村で当該市町村の設置する五百四十九人以下単独実施校の数の合計数が一以上三以下の市町村の数に一を乗じて得た数

三 次の表の上欄に掲げる共同調理場に係る小学校、中学校及び義務教育学校並びに中等教育学校の前期課程の児童及び生徒（給食内容がミルクのみである給食を受ける者を除く。以下この号において同じ。）の数の区分ごとの共同調理場の数に当該区分に応ずる同表の下欄に掲げる数を乗じて得た数の合計数

共同調理場に係る小学校、中学校及び義務教育学校並びに中等教育学校の前期課程の児童及び生徒の数	乗ずる数
千五百人以下	一
千五百一人から六千人まで	二
六千一人以上	三

第九条 事務職員の数は、次に定めるところにより算定した数を合計した数とする。

一 四学級以上の小学校（義務教育学校の前期課程を含む。）及び中学校（義務教育学校の後期課程を含む。）並びに中等教育学校の前期課程の数の合計数に一を乗じて得た数

三 次の表の上欄に掲げる共同調理場に係る小学校及び中学校並びに中等教育学校の前期課程の児童及び生徒（給食内容がミルクのみである給食を受ける者を除く。以下この号において同じ。）の数の区分ごとの共同調理場の数に当該区分に応ずる同表の下欄に掲げる数を乗じて得た数の合計数

共同調理場に係る小学校及び中学校並びに中等教育学校の前期課程の児童及び生徒の数	乗ずる数
千五百人以下	一
千五百一人から六千人まで	二
六千一人以上	三

第九条 事務職員の数は、次に定めるところにより算定した数を合計した数とする。

一 四学級以上の小学校及び中学校並びに中等教育学校の前期課程の数の合計数に一を乗じて得た数

二 三学級の小学校（義務教育学校の前期課程を含む。）及び中学校（義務教育学校の後期課程を含む。）並びに中等教育学校の前期課程の数の合計数に四分の三を乗じて得た数

三 二十七学級以上の小学校（義務教育学校の前期課程を含む。）の数に一を乗じて得た数と二十一年学級以上の中学校（義務教育学校の後期課程及び中等教育学校の前期課程を含む。）の数に一を乗じて得た数との合計数

四 就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律（昭和三十一年法律第四十号）第二条に規定する保護者（同条に規定する費用等の支給を受けるものに限る。）及びこれに準ずる程度に困窮している者で政令で定めるものの児童又は生徒の数が著しく多い小学校（義務教育学校の前期課程を含む。）若しくは中学校（義務教育学校の後期課程を含む。）又は中等教育学校の前期課程で政令で定めるものの数の合計数に一を乗じて得た数

（教職員定数の算定に関する特例）

第十五条 第七条から第九条まで及び第十一条から前条までの規定により教頭及び教諭等、養護教諭等、栄養教諭等、寄宿舎指導員並びに事務職員の数を算定する場合において、次に掲げる事情があるときは、これらの規定により算定した数に、それぞれ政令で定める数を加えるものとする。この場合において、当該政令で定める数については、公立の義務教育諸学校の校長及び当該学校を設置する地方公共団体の教育委員会の意向を踏まえ、当該事情に対応するため必要かつ十分なものとなるよう努

二 三学級の小学校及び中学校並びに中等教育学校の前期課程の数の合計数に四分の三を乗じて得た数

三 二十七学級以上の小学校の数に一を乗じて得た数と二十一年学級以上の中学校（中等教育学校の前期課程を含む。）の数に一を乗じて得た数との合計数

四 就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律（昭和三十一年法律第四十号）第二条に規定する保護者（同条に規定する費用等の支給を受けるものに限る。）及びこれに準ずる程度に困窮している者で政令で定めるものの児童又は生徒の数が著しく多い小学校若しくは中学校又は中等教育学校の前期課程で政令で定めるものの数の合計数に一を乗じて得た数

（教職員定数の算定に関する特例）

第十五条 第七条から第九条まで及び第十一条から前条までの規定により教頭及び教諭等、養護教諭等、栄養教諭等、寄宿舎指導員並びに事務職員の数を算定する場合において、次に掲げる事情があるときは、これらの規定により算定した数に、それぞれ政令で定める数を加えるものとする。この場合において、当該政令で定める数については、公立の義務教育諸学校の校長及び当該学校を設置する地方公共団体の教育委員会の意向を踏まえ、当該事情に対応するため必要かつ十分なものとなるよう努

めなければならぬ。

一 小学校、中学校若しくは義務教育学校又は中等教育学校の前期課程の存する地域の社会的条件についての政令で定める教育上特別の配慮を必要とする事情

二 小学校、中学校若しくは義務教育学校又は中等教育学校の前期課程（第八条の二第三号の規定により栄養教諭等の数を算定する場合にあつては、共同調理場に係る小学校、中学校若しくは義務教育学校又は中等教育学校の前期課程とする。）において教育上特別の配慮を必要とする児童又は生徒（障害のある児童又は生徒を除く。）に対する特別の指導であつて政令で定めるものが行われていること。

三 障害のある児童又は生徒に対する特別の指導が行われていることその他当該学校において、障害のある児童又は生徒に対する指導体制の整備を行うことについて特別の配慮を必要とする事情として政令で定めるもの

四 主幹教諭を置く小学校、中学校若しくは義務教育学校又は中等教育学校の前期課程の運営体制の整備について特別の配慮を必要とする事情として政令で定めるもの

五 小学校、中学校若しくは義務教育学校又は中等教育学校の前期課程において多様な教育を行うための諸条件の整備に関する事情であつて事務処理上特別の配慮を必要とするものとして政令で定めるもの

六 当該学校の教職員が教育公務員特例法（昭和二十四年法律第一号）第二十二條第三項に規定する長期にわたる研修を受けていること、当該学校において教育指導の改善に関する特別な研究が行われているこ

めなければならぬ。

一 小学校若しくは中学校又は中等教育学校の前期課程の存する地域の社会的条件についての政令で定める教育上特別の配慮を必要とする事情

二 小学校若しくは中学校又は中等教育学校の前期課程（第八条の二第三号の規定により栄養教諭等の数を算定する場合にあつては、共同調理場に係る小学校若しくは中学校又は中等教育学校の前期課程とする。）において教育上特別の配慮を必要とする児童又は生徒（障害のある児童又は生徒を除く。）に対する特別の指導であつて政令で定めるものが行われていること。

三 障害のある児童又は生徒に対する特別の指導が行われていることその他当該学校において、障害のある児童又は生徒に対する指導体制の整備を行うことについて特別の配慮を必要とする事情として政令で定めるもの

四 主幹教諭を置く小学校若しくは中学校又は中等教育学校の前期課程の運営体制の整備について特別の配慮を必要とする事情として政令で定めるもの

五 小学校若しくは中学校又は中等教育学校の前期課程において多様な教育を行うための諸条件の整備に関する事情であつて事務処理上特別の配慮を必要とするものとして政令で定めるもの

六 当該学校の教職員が教育公務員特例法（昭和二十四年法律第一号）第二十二條第三項に規定する長期にわたる研修を受けていること、当該学校において教育指導の改善に関する特別な研究が行われているこ

とその他の政令で定める特別の事情

とその他の政令で定める特別の事情

○市町村立学校職員給与負担法（昭和二十三年法律第三百三十五号）（第三条第一号関係）

（傍線部分は改正部分）

改 正 後	改 正 前
<p>第一条 市（特別区を含む。）町村立の小学校、中学校、<u>義務教育学校</u>、中等教育学校の前期課程及び特別支援学校の校長（中等教育学校の前期課程にあつては、当該課程の属する中等教育学校の校長とする。）、副校長、教頭、主幹教諭、指導教諭、教諭、養護教諭、栄養教諭、助教諭、養護助教諭、寄宿舎指導員、講師（常勤の者及び地方公務員法（昭和二十五年法律第二百六十一号）第二十八条の五第一項に規定する短時間勤務の職を占める者に限る。）、学校栄養職員（学校給食法（昭和二十九年法律第六十号）第七条に規定する職員のうち栄養の指導及び管理をつかさどる主幹教諭並びに栄養教諭以外の者をいい、同法第六条に規定する施設の当該職員を含む。以下同じ。）及び事務職員のうち次に掲げる職員であるものの給料、扶養手当、地域手当、住居手当、初任給調整手当、通勤手当、単身赴任手当、特殊勤務手当、特地勤務手当（これに準ずる手当を含む。）、へき地手当（これに準ずる手当を含む。）、時間外勤務手当（学校栄養職員及び事務職員に係るものとする。）、宿日直手当、管理職員特別勤務手当、管理職手当、期末手当、勤勉手当、義務教育等教員特別手当、寒冷地手当、特定任期付職員業績手当、退職手当、退職年金及び退職一時金並びに旅費（都道府県が定める支給に関する基準に適合するものに限る。）（以下「給料その他の給与」という</p>	<p>第一条 市（特別区を含む。）町村立の小学校、中学校、中等教育学校の前期課程及び特別支援学校の校長（中等教育学校の前期課程にあつては、当該課程の属する中等教育学校の校長とする。）、副校長、教頭、主幹教諭、指導教諭、教諭、養護教諭、栄養教諭、助教諭、養護助教諭、寄宿舎指導員、講師（常勤の者及び地方公務員法（昭和二十五年法律第二百六十一号）第二十八条の五第一項に規定する短時間勤務の職を占める者に限る。）、学校栄養職員（学校給食法（昭和二十九年法律第六十号）第七条に規定する職員のうち栄養の指導及び管理をつかさどる主幹教諭並びに栄養教諭以外の者をいい、同法第六条に規定する施設の当該職員を含む。以下同じ。）及び事務職員のうち次に掲げる職員であるものの給料、扶養手当、地域手当、住居手当、初任給調整手当、通勤手当、単身赴任手当、特殊勤務手当、特地勤務手当（これに準ずる手当を含む。）、へき地手当（これに準ずる手当を含む。）、時間外勤務手当（学校栄養職員及び事務職員に係るものとする。）、宿日直手当、管理職員特別勤務手当、管理職手当、期末手当、勤勉手当、義務教育等教員特別手当、寒冷地手当、特定任期付職員業績手当、退職手当、退職年金及び退職一時金並びに旅費（都道府県が定める支給に関する基準に適合するものに限る。）（以下「給料その他の給与」という。）並びに定時</p>

。並びに定時制通信教育手当（中等教育学校の校長に係るものとする。）並びに講師（公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律（昭和三十三年法律第十六号。以下「義務教育諸学校標準法」という。）第十七条第二項に規定する非常勤の講師に限る。）の報酬及び職務を行うために要する費用の弁償（次条において「報酬等」という。）は、都道府県の負担とする。

一 義務教育諸学校標準法第六条第一項の規定に基づき都道府県が定める小中学校等教職員定数及び義務教育諸学校標準法第十条第一項の規定に基づき都道府県が定める特別支援学校教職員定数に基づき配置される職員（義務教育諸学校標準法第十八条各号に掲げる者を含む。）

二 公立高等学校の適正配置及び教職員定数の標準等に関する法律（昭和三十六年法律第八十八号。以下「高等学校標準法」という。）第十五条の規定に基づき都道府県が定める特別支援学校高等部教職員定数に基づき配置される職員（特別支援学校の高等部に係る高等学校標準法第二十四条各号に掲げる者を含む。）

三 特別支援学校の幼稚部に置くべき職員の数として都道府県が定める数に基づき配置される職員

制通信教育手当（中等教育学校の校長に係るものとする。）並びに講師（公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律（昭和三十三年法律第十六号。以下「義務教育諸学校標準法」という。）第十七条第二項に規定する非常勤の講師に限る。）の報酬及び職務を行うために要する費用の弁償（次条において「報酬等」という。）は、都道府県の負担とする。

一 義務教育諸学校標準法第六条第一項の規定に基づき都道府県が定める小中学校等教職員定数及び義務教育諸学校標準法第十条第一項の規定に基づき都道府県が定める特別支援学校教職員定数に基づき配置される職員（義務教育諸学校標準法第十八条各号に掲げる者を含む。）

二 公立高等学校の適正配置及び教職員定数の標準等に関する法律（昭和三十六年法律第八十八号。以下「高等学校標準法」という。）第十五条の規定に基づき都道府県が定める特別支援学校高等部教職員定数に基づき配置される職員（特別支援学校の高等部に係る高等学校標準法第二十四条各号に掲げる者を含む。）

三 特別支援学校の幼稚部に置くべき職員の数として都道府県が定める数に基づき配置される職員

○義務教育費国庫負担法（昭和二十七年法律第三百三三号）（第三条第二号関係）

（傍線部分は改正部分）

改 正 後	改 正 前
<p>（教職員の給与及び報酬等に要する経費の国庫負担）</p> <p>第二条 国は、毎年度、各都道府県ごとに、公立の小学校、中学校、義務教育学校、中等教育学校の前期課程並びに特別支援学校の小学部及び中学部（学校給食法（昭和二十九年法律第六十号）第六条に規定する施設を含むものとし、以下「義務教育諸学校」という。）に要する経費のうち、次に掲げるものについて、その実支出額の三分の一を負担する。ただし、特別の事情があるときは、各都道府県ごとの国庫負担額の最高限度を政令で定めることができる。</p> <p>一 市（特別区を含む。）町村立の義務教育諸学校に係る市町村立学校職員給与負担法（昭和二十三年法律第三十五号）第一条に掲げる職員の給料その他の給与（退職手当、退職年金及び退職一時金並びに旅費を除く。）及び報酬等に要する経費（以下「教職員の給与及び報酬等に要する経費」という。）</p> <p>二 （略）</p>	<p>（教職員の給与及び報酬等に要する経費の国庫負担）</p> <p>第二条 国は、毎年度、各都道府県ごとに、公立の小学校、中学校、中等教育学校の前期課程並びに特別支援学校の小学部及び中学部（学校給食法（昭和二十九年法律第六十号）第六条に規定する施設を含むものとし、以下「義務教育諸学校」という。）に要する経費のうち、次に掲げるものについて、その実支出額の三分の一を負担する。ただし、特別の事情があるときは、各都道府県ごとの国庫負担額の最高限度を政令で定めることができる。</p> <p>一 市（特別区を含む。）町村立の義務教育諸学校に係る市町村立学校職員給与負担法（昭和二十三年法律第三十五号）第一条に掲げる職員の給料その他の給与（退職手当、退職年金及び退職一時金並びに旅費を除く。）及び報酬等に要する経費（以下「教職員の給与及び報酬等に要する経費」という。）</p> <p>二 （略）</p>

○義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律（昭和三十三年法律第八十一号）（第四条関係）

（傍線の部分は改正部分）

改 正 後	改 正 前
<p>（定義）</p> <p>第二条 この法律において「義務教育諸学校」とは、学校教育法（昭和二十二年法律第二十六号）に規定する小学校、中学校、義務教育学校、中等教育学校の前期課程並びに特別支援学校の小学部及び中学部をいう。</p> <p>2・3 （略）</p> <p>（国の負担）</p> <p>第三条 国は、政令で定める限度において、次の各号に掲げる経費について、その一部を負担する。この場合において、その負担割合は、それぞれ当該各号に定める割合によるものとする。</p> <p>一 公立の小学校、中学校（第二号の二に該当する中学校を除く。同号を除き、以下同じ。）及び義務教育学校における教室の不足を解消するための校舎の新築又は増築（買収その他これに準ずる方法による取得を含む。以下同じ。）に要する経費 二分の一</p> <p>二 公立の小学校、中学校及び義務教育学校の屋内運動場の新築又は増築に要する経費 二分の一</p> <p>二の二～三（略）</p> <p>四 公立の小学校、中学校及び義務教育学校を適正な規模にするため統</p>	<p>（定義）</p> <p>第二条 この法律において「義務教育諸学校」とは、学校教育法（昭和二十二年法律第二十六号）に規定する小学校、中学校、中等教育学校の前期課程並びに特別支援学校の小学部及び中学部をいう。</p> <p>2・3 （略）</p> <p>（国の負担）</p> <p>第三条 国は、政令で定める限度において、次の各号に掲げる経費について、その一部を負担する。この場合において、その負担割合は、それぞれ当該各号に掲げる割合によるものとする。</p> <p>一 公立の小学校及び中学校（第二号の二に該当する中学校を除く。同号を除き、以下同じ。）における教室の不足を解消するための校舎の新築又は増築（買収その他これに準ずる方法による取得を含む。以下同じ。）に要する経費 二分の一</p> <p>二 公立の小学校及び中学校の屋内運動場の新築又は増築に要する経費 二分の一</p> <p>二の二～三（略）</p> <p>四 公立の小学校及び中学校を適正な規模にするため統合しようとする</p>

合しようとすることに伴つて必要となり、又は統合したことに伴つて必要となつた校舎又は屋内運動場の新築又は増築に要する経費 二分の一

2 (略)

(小学校、中学校及び義務教育学校の建物の工事費の算定方法)

第五条 第三条第一項第一号及び第二号に規定する校舎及び屋内運動場の新築又は増築に係る工事費は、校舎又は屋内運動場のそれぞれについて、新築又は増築を行なう年度の五月一日(児童又は生徒の数の増加をもたらす原因となる集団的な住宅の建設その他の政令で定める事情があるため、その翌日以降新築又は増築を行なう年度の四月一日から起算して三年を経過した日までの間に新たに小学校、中学校又は義務教育学校の校舎又は屋内運動場の不足を生ずるおそれがある場合には、文部科学大臣の定めるその三年を経過した日以前の日)における当該学校の学級数に應ずる必要面積から新築又は増築を行なう年度の五月一日における保有面積を控除して得た面積を、一平方メートル当たりの建築の単価に乗じて算定するものとする。

2 (略)

(学級数に應ずる必要面積及び児童又は生徒一人当たりの基準面積)

第六条 第五条第一項若しくは第二項、第五条の二第一項又は前条第一項の規定により工事費を算定する場合の学級数に應ずる必要面積は、当該学校(中等教育学校の前期課程を含む。以下この項において同じ。)の

ことに伴つて必要となり、又は統合したことに伴つて必要となつた校舎又は屋内運動場の新築又は増築に要する経費 二分の一

2 (略)

(小学校及び中学校の建物の工事費の算定方法)

第五条 第三条第一項第一号及び第二号に規定する校舎及び屋内運動場の新築又は増築に係る工事費は、校舎又は屋内運動場のそれぞれについて、新築又は増築を行なう年度の五月一日(児童又は生徒の数の増加をもたらす原因となる集団的な住宅の建設その他の政令で定める事情があるため、その翌日以降新築又は増築を行なう年度の四月一日から起算して三年を経過した日までの間に新たに小学校又は中学校の校舎又は屋内運動場の不足を生ずるおそれがある場合には、文部科学大臣の定めるその三年を経過した日以前の日)における当該学校の学級数に應ずる必要面積から新築又は増築を行なう年度の五月一日における保有面積を控除して得た面積を、一平方メートル当たりの建築の単価に乗じて算定するものとする。

2 (略)

(学級数に應ずる必要面積及び児童又は生徒一人当たりの基準面積)

第六条 第五条第一項若しくは第二項、第五条の二第一項又は前条第一項の規定により工事費を算定する場合の学級数に應ずる必要面積は、当該学校(中等教育学校の前期課程を含む。以下この項において同じ。)の

学級数に応じ、小学校、中学校、義務教育学校、中等教育学校等又は特別支援学校ごとに、校舎又は屋内運動場のそれぞれについて、教育を行うのに必要な最低限度の面積として政令で定める。この場合において、積雪寒冷地域にある学校の学級数に応ずる必要面積については、政令で定めるところにより、当該学校の所在地の積雪寒冷度に応じ、必要な補正を加えるものとする。

2
(略)

学級数に応じ、小学校、中学校、中等教育学校等又は特別支援学校ごとに、校舎又は屋内運動場のそれぞれについて、教育を行うのに必要な最低限度の面積として政令で定める。この場合において、積雪寒冷地域にある学校の学級数に応ずる必要面積については、政令で定めるところにより、当該学校の所在地の積雪寒冷度に応じ、必要な補正を加えるものとする。

2
(略)

○教育職員免許法（昭和二十四年法律第四百十七号）（第五条関係）

（傍線の部分は改正部分）

改 正 後	改 正 前
<p>第二条 この法律において「教育職員」とは、学校（学校教育法（昭和二十二年法律第二十六号）第一条に規定する幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校及び特別支援学校（第三項において「第一条学校」という。）並びに就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成十八年法律第七十七号）第二条第七項に規定する幼保連携型認定こども園（以下「幼保連携型認定こども園」という。）をいう。以下同じ。）の主幹教諭（幼保連携型認定こども園の主幹養護教諭及び主幹栄養教諭を含む。以下同じ。）、指導教諭、教諭、助教諭、養護助教諭、栄養教諭、主幹保育教諭、指導保育教諭、保育教諭、助保育教諭及び講師（以下「教員」という。）をいう。</p> <p>2～5 （略）</p> <p>第三条 教育職員は、この法律により授与する各相当の免許状を有する者でなければならない。</p> <p>2 前項の規定にかかわらず、主幹教諭（養護又は栄養の指導及び管理をつかさどる主幹教諭を除く。）及び指導教諭については各相当学校の教諭の免許状を有する者を、養護をつかさどる主幹教諭については養護教</p>	<p>第二条 この法律において「教育職員」とは、学校（学校教育法（昭和二十二年法律第二十六号）第一条に規定する幼稚園、小学校、中学校、高等学校、中等教育学校及び特別支援学校（第三項において「第一条学校」という。）並びに就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成十八年法律第七十七号）第二条第七項に規定する幼保連携型認定こども園（以下「幼保連携型認定こども園」という。）をいう。以下同じ。）の主幹教諭（幼保連携型認定こども園の主幹養護教諭及び主幹栄養教諭を含む。以下同じ。）、指導教諭、教諭、助教諭、養護助教諭、養護助教諭、栄養教諭、主幹保育教諭、指導保育教諭、保育教諭、助保育教諭及び講師（以下「教員」という。）をいう。</p> <p>2～5 （略）</p> <p>第三条 教育職員は、この法律により授与する各相当の免許状を有する者でなければならない。</p> <p>2 前項の規定にかかわらず、主幹教諭（養護又は栄養の指導及び管理をつかさどる主幹教諭を除く。）及び指導教諭については各相当学校の教諭の免許状を有する者を、養護をつかさどる主幹教諭については養護教</p>

論の免許状を有する者を、栄養の指導及び管理をつかさどる主幹教諭については栄養教諭の免許状を有する者を、講師については各相当学校の教員の相当免許状を有する者を、それぞれ充てるものとする。

3 特別支援学校の教員（養護又は栄養の指導及び管理をつかさどる主幹教諭、養護教諭、養護助教諭、栄養教諭並びに特別支援学校において自立教科等の教授を担当する教員を除く。）については、第一項の規定にかかわらず、特別支援学校の教員の免許状のほか、特別支援学校の各部に相当する学校の教員の免許状を有する者でなければならない。

4 義務教育学校の教員（養護又は栄養の指導及び管理をつかさどる主幹教諭、養護教諭、養護助教諭並びに栄養教諭を除く。）については、第一項の規定にかかわらず、小学校の教員の免許状及び中学校の教員の免許状を有する者でなければならない。

5 中等教育学校の教員（養護又は栄養の指導及び管理をつかさどる主幹教諭、養護教諭、養護助教諭並びに栄養教諭を除く。）については、第一項の規定にかかわらず、中学校の教員の免許状及び高等学校の教員の免許状を有する者でなければならない。

6 幼保連携型認定こども園の教員の免許については、第一項の規定にかかわらず、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の定めるところによる。

第三条の二 次に掲げる事項の教授又は実習を担当する非常勤の講師については、前条の規定にかかわらず、各相当学校の教員の相当免許状を有しない者を充てることができる。

論の免許状を有する者を、栄養の指導及び管理をつかさどる主幹教諭については栄養教諭の免許状を有する者を、講師については各相当学校の教員の相当免許状を有する者を、それぞれ充てるものとする。

3 特別支援学校の教員（養護又は栄養の指導及び管理をつかさどる主幹教諭、養護教諭、養護助教諭、栄養教諭並びに特別支援学校において自立教科等の教授を担当する教員を除く。）については、第一項の規定にかかわらず、特別支援学校の教員の免許状のほか、特別支援学校の各部に相当する学校の教員の免許状を有する者でなければならない。

（新設）

4 中等教育学校の教員（養護又は栄養の指導及び管理をつかさどる主幹教諭、養護教諭、養護助教諭並びに栄養教諭を除く。）については、第一項の規定にかかわらず、中学校の教員の免許状及び高等学校の教員の免許状を有する者でなければならない。

5 幼保連携型認定こども園の教員の免許については、第一項の規定にかかわらず、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の定めるところによる。

第三条の二 次に掲げる事項の教授又は実習を担当する非常勤の講師については、前条の規定にかかわらず、各相当学校の教員の相当免許状を有しない者を充てることができる。

一 小学校における次条第六項第一号に掲げる教科の領域の一部に係る事項

二 中学校における次条第五項第一号に掲げる教科及び第十六条の三第一項の文部科学省令で定める教科の領域の一部に係る事項

三 義務教育学校における前二号に掲げる事項

四 高等学校における次条第五項第二号に掲げる教科及び第十六条の三第一項の文部科学省令で定める教科の領域の一部に係る事項

五 中等教育学校における第二号及び前号に掲げる事項

六 特別支援学校（幼稚部を除く。）における第一号、第二号及び第四号に掲げる事項並びに自立教科等の領域の一部に係る事項

七 教科に関する事項で文部科学省令で定めるもの

2 前項の場合において、非常勤の講師に任命し、又は雇用しようとする者は、あらかじめ、文部科学省令で定めるところにより、その旨を第五条第七項で定める授与権者に届け出なければならない。

第四条 免許状は、普通免許状、特別免許状及び臨時免許状とする。

2 普通免許状は、学校（義務教育学校、中等教育学校及び幼保連携型認定こども園を除く。）の種類ごとの教諭の免許状、養護教諭の免許状及び栄養教諭の免許状とし、それぞれ専修免許状、一種免許状及び二種免許状（高等学校教諭の免許状にあつては、専修免許状及び一種免許状）に区分する。

3 特別免許状は、学校（幼稚園、義務教育学校、中等教育学校及び幼保連携型認定こども園を除く。）の種類ごとの教諭の免許状とする。

一 小学校における次条第六項第一号に掲げる教科の領域の一部に係る事項

二 中学校における次条第五項第一号に掲げる教科及び第十六条の三第一項の文部科学省令で定める教科の領域の一部に係る事項

（新設）

三 高等学校における次条第五項第二号に掲げる教科及び第十六条の三第一項の文部科学省令で定める教科の領域の一部に係る事項

四 中等教育学校における前二号に掲げる事項

五 特別支援学校（幼稚部を除く。）における第一号から第三号までに掲げる事項及び自立教科等の領域の一部に係る事項

六 教科に関する事項で文部科学省令で定めるもの

2 前項の場合において、非常勤の講師に任命し、又は雇用しようとする者は、あらかじめ、文部科学省令で定めるところにより、その旨を第五条第七項で定める授与権者に届け出なければならない。

第四条 免許状は、普通免許状、特別免許状及び臨時免許状とする。

2 普通免許状は、学校（中等教育学校及び幼保連携型認定こども園を除く。）の種類ごとの教諭の免許状、養護教諭の免許状及び栄養教諭の免許状とし、それぞれ専修免許状、一種免許状及び二種免許状（高等学校教諭の免許状にあつては、専修免許状及び一種免許状）に区分する。

3 特別免許状は、学校（幼稚園、中等教育学校及び幼保連携型認定こども園を除く。）の種類ごとの教諭の免許状とする。

4 臨時免許状は、学校（義務教育学校、中等教育学校及び幼保連携型認定こども園を除く。）の種類ごとの助教諭の免許状及び養護助教諭の免許状とする。

5・6（略）

第十六条の五 中学校又は高等学校の教諭の免許状を有する者は、第三条第一項から第四項までの規定にかかわらず、それぞれその免許状に係る教科に相当する教科その他教科に関する事項で文部科学省令で定めるものの教授又は実習を担任する小学校若しくは義務教育学校の前期課程の主幹教諭、指導教諭、教諭若しくは講師又は特別支援学校の小学部の主幹教諭、指導教諭、教諭若しくは講師となることのできる。ただし、特別支援学校の小学部の主幹教諭、指導教諭、教諭又は講師となる場合は、特別支援学校の教員の免許状を有する者でなければならない。

2 工芸、書道、看護、情報、農業、工業、商業、水産、福祉若しくは船舶又は看護実習、情報実習、農業実習、工業実習、商業実習、水産実習、福祉実習若しくは商船実習の教科又は前条第一項に規定する文部科学省令で定める教科の領域の一部に係る事項について高等学校の教諭の免許状を有する者は、第三条第一項から第五項までの規定にかかわらず、それぞれその免許状に係る教科に相当する教科その他教科に関する事項で文部科学省令で定めるものの教授又は実習を担任する中学校、義務教育学校の後期課程若しくは中等教育学校の前期課程の主幹教諭、指導教諭、教諭若しくは講師又は特別支援学校の中学部の主幹教諭、指導教諭、教諭若しくは講師となることのできる。ただし、特別支援学校の中学

4 臨時免許状は、学校（中等教育学校及び幼保連携型認定こども園を除く。）の種類ごとの助教諭の免許状及び養護助教諭の免許状とする。

5・6（略）

第十六条の五 中学校又は高等学校の教諭の免許状を有する者は、第三条第一項から第三項までの規定にかかわらず、それぞれその免許状に係る教科に相当する教科その他教科に関する事項で文部科学省令で定めるものの教授又は実習を担任する小学校の主幹教諭、指導教諭、教諭若しくは講師又は特別支援学校の小学部の主幹教諭、指導教諭、教諭若しくは講師となることのできる。ただし、特別支援学校の小学部の主幹教諭、指導教諭、教諭又は講師となる場合は、特別支援学校の教員の免許状を有する者でなければならない。

2 工芸、書道、看護、情報、農業、工業、商業、水産、福祉若しくは船舶又は看護実習、情報実習、農業実習、工業実習、商業実習、水産実習、福祉実習若しくは商船実習の教科又は前条第一項に規定する文部科学省令で定める教科の領域の一部に係る事項について高等学校の教諭の免許状を有する者は、第三条の規定にかかわらず、それぞれその免許状に係る教科に相当する教科その他教科に関する事項で文部科学省令で定めるものの教授又は実習を担任する中学校若しくは中等教育学校の前期課程の主幹教諭、指導教諭、教諭若しくは講師又は特別支援学校の中学部の主幹教諭、指導教諭、教諭若しくは講師となることのできる。ただし、特別支援学校の中学部の主幹教諭、指導教諭、教諭又は講師となる場

部の主幹教諭、指導教諭、教諭又は講師となる場合は、特別支援学校の教員の免許状を有する者でなければならない。

附則

- 2 授与権者は、当分の間、中学校、義務教育学校の後期課程、高等学校、中等教育学校の前期課程若しくは後期課程又は特別支援学校の中学部若しくは高等部において、ある教科の教授を担任すべき教員を採用することができないと認めるときは、当該学校の校長及び主幹教諭、指導教諭又は教諭（以下この項において「主幹教諭等」という。）の申請により、一年以内の期間を限り、当該教科についての免許状を有しない主幹教諭等が当該教科の教授を担任することを許可することができる。この場合においては、許可を得た主幹教諭等は、第三条第一項及び第二項の規定にかかわらず、当該学校、当該前期課程若しくは後期課程又は当該中学部若しくは高等部において、その許可に係る教科の教授を担任することができる。

- 15 養護教諭の免許状を有する者（三年以上養護をつかさどる主幹教諭又は養護教諭として勤務したことがある者に限る。）で養護をつかさどる主幹教諭又は養護教諭として勤務しているものは、当分の間、第三条の規定にかかわらず、その勤務する学校（幼稚園及び幼保連携型認定こども園を除く。）において、保健の教科の領域に係る事項（小学校、義務教育学校の前期課程又は特別支援学校の小学部にあつては、体育の教科の領域の一部に係る事項で文部科学省令で定めるもの）の教授を担任す

合は、特別支援学校の教員の免許状を有する者でなければならない。

附則

- 2 授与権者は、当分の間、中学校、高等学校、中等教育学校の前期課程若しくは後期課程又は特別支援学校の中学部若しくは高等部において、ある教科の教授を担任すべき教員を採用することができないと認めるときは、当該学校の校長及び主幹教諭、指導教諭又は教諭（以下この項において「主幹教諭等」という。）の申請により、一年以内の期間を限り、当該教科についての免許状を有しない主幹教諭等が当該教科の教授を担任することを許可することができる。この場合においては、許可を得た主幹教諭等は、第三条第一項及び第二項の規定にかかわらず、当該学校、当該前期課程若しくは後期課程又は当該中学部若しくは高等部において、その許可に係る教科の教授を担任することができる。

- 15 養護教諭の免許状を有する者（三年以上養護をつかさどる主幹教諭又は養護教諭として勤務したことがある者に限る。）で養護をつかさどる主幹教諭又は養護教諭として勤務しているものは、当分の間、第三条の規定にかかわらず、その勤務する学校（幼稚園及び幼保連携型認定こども園を除く。）において、保健の教科の領域に係る事項（小学校又は特別支援学校の小学部にあつては、体育の教科の領域の一部に係る事項で文部科学省令で定めるもの）の教授を担任する教諭又は講師となること

る教諭又は講師となることができる。

17 中学校の教諭の免許状又は高等学校の教諭の免許状を有する者は、当分の間、第三条第一項、第二項及び第五項の規定にかかわらず、それぞれ中等教育学校の前期課程における教科又は後期課程における教科の教授又は実習を担当する主幹教諭、指導教諭、教諭又は講師となることができる。

20 小学校の教諭の免許状又は中学校の教諭の免許状を有する者は、当分の間、第三条第一項、第二項及び第四項の規定にかかわらず、それぞれ義務教育学校の前期課程又は後期課程の主幹教諭（養護又は栄養の指導及び管理をつかさどる主幹教諭を除く。）、指導教諭、教諭又は講師となることができる。

別表第三（第六条関係）

第一欄	第二欄	第三欄	第四欄
所要資格	有すること を必要とする 第一欄に掲げる教員 (当該学校	第二欄に定める各免許状を 取得した後、第一欄に掲げる 教員又は当該学校の主幹 教諭（養護又は栄養の指導 及び管理をつかさどる主幹	第二欄 に定め る各免 許状を 取得し

ができる。

17 中学校の教諭の免許状又は高等学校の教諭の免許状を有する者は、当分の間、第三条第一項、第二項及び第四項の規定にかかわらず、それぞれ中等教育学校の前期課程における教科又は後期課程における教科の教授又は実習を担当する主幹教諭、指導教諭、教諭又は講師となることができる。

(新設)

別表第三（第六条関係）

第一欄	第二欄	第三欄	第四欄
所要資格	有すること を必要とする 第一欄に掲げる教員 (当該学校	第二欄に定める各免許状 を取得した後、第一欄に掲げる 教員又は当該学校の 主幹教諭（養護又は栄 養の指導及び管理をつか	第二欄 に定め る各免 許状を 取得し

幼稚園 教諭		受けようとする 免許状の種類
一種免許	専修免許 状	
二種免許状	一種免許状	の助教諭を含む。第三欄において同じ。)の免許状の種類
五	三	助教諭を除く。)指導教諭若しくは講師(これらに相当する義務教育学校の前期課程又は後期課程、中等教育学校の前期課程又は後期課程及び特別支援学校の各部の教員を含み、幼稚園教諭の専修免許状、一種免許状又は二種免許状の授与を受けようとする場合にあつては、幼保連携型認定こども園の主幹保育教諭、指導保育教諭、保育教諭又は講師を含む。)として良好な成績で勤務した旨の実務証明責任者の証明を有することを必要とする最低在職年数
四五	一五	た後、大学において修得することを必要とする最低単位数

幼稚園 教諭		受けようとする 免許状の種類
一種免許	専修免許 状	
二種免許状	一種免許状	の助教諭を含む。第三欄において同じ。)の免許状の種類
五	三	さだる主幹教諭を除く。)指導教諭若しくは講師(これらに相当する中等教育学校の前期課程又は後期課程及び特別支援学校の各部の教員を含み、幼稚園教諭の専修免許状、一種免許状又は二種免許状の授与を受けようとする場合にあつては、幼保連携型認定こども園の主幹保育教諭、指導保育教諭、保育教諭又は講師を含む。)として良好な成績で勤務した旨の実務証明責任者の証明を有することを必要とする最低在職年数
四五	一五	た後、大学において修得することを必要とする最低単位数

中学校 教諭			小学校 教諭						
状 一種免許	状 専修免許		状 二種免許	状 一種免許		状 専修免許		状 二種免許	状
二種免許状	特別免許状	一種免許状	臨時免許状	特別免許状	二種免許状	特別免許状	一種免許状	臨時免許状	
五	三	三	六	三	五	三	三	六	
四五	二五	一五	四五	二六	四五	四一	一五	四五	

中学校 教諭			小学校 教諭						
状 一種免許	状 専修免許		状 二種免許	状 一種免許		状 専修免許		状 二種免許	状
二種免許状	特別免許状	一種免許状	臨時免許状	特別免許状	二種免許状	特別免許状	一種免許状	臨時免許状	
五	三	三	六	三	五	三	三	六	
四五	二五	一五	四五	二六	四五	四一	一五	四五	

第一欄 所要資格 受けよ うとする 免許状の種類	第二欄	第三欄
	基礎資格	第二欄に定める各 免許状を取得した 後、大学において 修得することを必 要とする最低単位 数

別表第五（第六条関係）

備考（略）

一種免許 状	高等学 校教諭 専修免許 状		二種免許 状
	臨時免許状	特別免許状	一種免許状
五	三	三	六
四五	二五	一五	四五

第一欄 所要資格 受けよ うとする 免許状の種類	第二欄	第三欄
	基礎資格	第二欄に定める各 免許状を取得した 後、大学において 修得することを必 要とする最低単位 数

別表第五（第六条関係）

備考（略）

一種免許 状	高等学 校教諭 専修免許 状		二種免許 状
	臨時免許状	特別免許状	一種免許状
五	三	三	六
四五	二五	一五	四五

<p>中学校 におい て職業 実習を 担担す る教諭</p>	<p>専修免 許状</p>	<p>第一欄に掲げる教諭の一種免許 状を取得した後、三年以上中学 校（義務教育学校の後期課程、 中等教育学校の前期課程及び特 別支援学校の中学部を含む。以 下この欄において同じ。）にお いて職業実習を担任する教員と して良好な成績で勤務した旨の 実務証明責任者の証明を有する こと。</p>	<p>一種免 許状</p>	<p>第一欄に掲げる教諭の二種免許 状を取得した後、三年以上中学 校において職業実習を担任する 教員として良好な成績で勤務し た旨の実務証明責任者の証明を 有すること。</p>	<p>二種免 許状</p>	<p>イ 大学において職業実習に関 する学科を専攻して、学士の学 位を有し、一年以上その学科に 関する実地の経験を有し、技術 優秀と認められること。</p>	<p>一五</p>
--	-------------------	---	-------------------	--	-------------------	--	-----------

<p>中学校 におい て職業 実習を 担担す る教諭</p>	<p>専修免 許状</p>	<p>第一欄に掲げる教諭の一種免許 状を取得した後、三年以上中学 校（中等教育学校の前期課程及 び特別支援学校の中学部を含む 。以下この欄において同じ。） において職業実習を担任する教 員として良好な成績で勤務した 旨の実務証明責任者の証明を有 すること。</p>	<p>一種免 許状</p>	<p>第一欄に掲げる教諭の二種免許 状を取得した後、三年以上中学 校において職業実習を担任する 教員として良好な成績で勤務し た旨の実務証明責任者の証明を 有すること。</p>	<p>二種免 許状</p>	<p>イ 大学において職業実習に関 する学科を専攻して、学士の学 位を有し、一年以上その学科に 関する実地の経験を有し、技術 優秀と認められること。</p>	<p>一五</p>
--	-------------------	--	-------------------	--	-------------------	--	-----------

<p>高等学 校にお いて看 護実習 、家庭 実習、 情報実 習、農 業実習</p>	
<p>専修免 許状</p>	
<p>第一欄に掲げる教諭の一種免許 状を取得した後、三年以上高等 学校（中等教育学校の後期課程 及び特別支援学校の高等部を含 む。以下この欄において同じ。 ）において当該実習を担任する 教員として良好な成績で勤務し た旨の実務証明責任者の証明を 有すること。</p>	<p>ハ 職業実習についての中学校 助教諭の臨時免許状を取得した 後、六年以上中学校において職 業実習を担任する教員として良 好な成績で勤務した旨の実務証 明責任者の証明を有すること。</p> <p>ロ 大学に二年以上在学し、職 業実習に関する学科を専攻して 、三年以上その学科に関する実 地の経験を有し、技術優秀と認 められること。</p>
<p>一五</p>	<p>二〇</p>

<p>高等学 校にお いて看 護実習 、家庭 実習、 情報実 習、農 業実習</p>	
<p>専修免 許状</p>	
<p>第一欄に掲げる教諭の一種免許 状を取得した後、三年以上高等 学校（中等教育学校の後期課程 及び特別支援学校の高等部を含 む。以下この欄において同じ。 ）において当該実習を担任する 教員として良好な成績で勤務し た旨の実務証明責任者の証明を 有すること。</p>	<p>ハ 職業実習についての中学校 助教諭の臨時免許状を取得した 後、六年以上中学校において職 業実習を担任する教員として良 好な成績で勤務した旨の実務証 明責任者の証明を有すること。</p> <p>ロ 大学に二年以上在学し、職 業実習に関する学科を専攻して 、三年以上その学科に関する実 地の経験を有し、技術優秀と認 められること。</p>
<p>一五</p>	<p>二〇</p>

<table border="1"> <tr> <td>第一欄</td> <td>第二欄</td> <td>第三欄</td> <td>第四欄</td> </tr> <tr> <td>所要資格</td> <td>有すること</td> <td>第二欄に定める各免許状を</td> <td>第二欄</td> </tr> </table>	第一欄	第二欄	第三欄	第四欄	所要資格	有すること	第二欄に定める各免許状を	第二欄	<p>備考(略)</p> <p>別表第七(第六条関係)</p>			<p>商業実習、水産実習、福祉実習又は商船実習を教諭</p>
	第一欄	第二欄	第三欄	第四欄								
	所要資格	有すること	第二欄に定める各免許状を	第二欄								
	<p>一種免許状</p>			<p>イ 大学において第一欄に掲げる実習に係る実業に関する学科を専攻して、学士の学位を有し、一年以上その学科に関する実地の経験を有し、技術優秀と認められること。</p>								
<p>ロ 第一欄に掲げる実習についての高等学校助教諭の臨時免許状を取得した後、三年以上高等学校において当該実習を担任する教員として良好な成績で勤務した旨の実務証明責任者の証明を有すること。</p>			<p>一〇</p>									
			<p>一〇</p>									

<table border="1"> <tr> <td>第一欄</td> <td>第二欄</td> <td>第三欄</td> <td>第四欄</td> </tr> <tr> <td>所要資格</td> <td>有すること</td> <td>第二欄に定める各免許状</td> <td>第二欄</td> </tr> </table>	第一欄	第二欄	第三欄	第四欄	所要資格	有すること	第二欄に定める各免許状	第二欄	<p>備考(略)</p> <p>別表第七(第六条関係)</p>			<p>商業実習、水産実習、福祉実習又は商船実習を教諭</p>
	第一欄	第二欄	第三欄	第四欄								
	所要資格	有すること	第二欄に定める各免許状	第二欄								
	<p>一種免許状</p>			<p>イ 大学において第一欄に掲げる実習に係る実業に関する学科を専攻して、学士の学位を有し、一年以上その学科に関する実地の経験を有し、技術優秀と認められること。</p>								
<p>ロ 第一欄に掲げる実習についての高等学校助教諭の臨時免許状を取得した後、三年以上高等学校において当該実習を担任する教員として良好な成績で勤務した旨の実務証明責任者の証明を有すること。</p>			<p>一〇</p>									
			<p>一〇</p>									

特別支 援学校 教諭			免許状の種類 受けようとする
状 二種免許	状 一種免許	状 専修免許	
幼稚園、小 学校、中学	二種免許状	一種免許状	を必要とする特別支援学校の教員（二種免許（二種免許状の授与を受けようとする場合には、幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校又は幼保連携型認定こども園の教員を含む。）として良好な成績で勤務した旨の実務証明責任者の証明を有することを必要とする最低在職年数
三	三	三	取得した後、特別支援学校の教員（二種免許状の授与を受けようとする場合には、幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校又は幼保連携型認定こども園の教員を含む。）として良好な成績で勤務した旨の実務証明責任者の証明を有することを必要とする最低在職年数
六	六	一五	に定める各免許状を取得した後、大学において修得すること

特別支 援学校 教諭			免許状の種類 受けようとする
状 二種免許	状 一種免許	状 専修免許	
幼稚園、小 学校、中学	二種免許状	一種免許状	を必要とする特別支援学校の教員（二種免許（二種免許状の授与を受けようとする場合には、幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校又は幼保連携型認定こども園の教員を含む。）として良好な成績で勤務した旨の実務証明責任者の証明を有することを必要とする最低在職年数
三	三	三	取得した後、特別支援学校の教員（二種免許状の授与を受けようとする場合には、幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校又は幼保連携型認定こども園の教員を含む。）として良好な成績で勤務した旨の実務証明責任者の証明を有することを必要とする最低在職年数
六	六	一五	に定める各免許状を取得した後、大学において修得すること

<p style="text-align: center;">所要資格</p>	第一欄	<p style="text-align: center;">校又は高等 学校の教諭 の普通免許 状</p>	備考 (略)	
	第二欄			<p>有すること を必要とす る学校の免 許状</p>
	第三欄			<p>第二欄に定める各免許状を 取得した後、当該学校にお ける主幹教諭（養護又は栄 養の指導及び管理をつかさ どる主幹教諭を除く。）、 指導教諭、教諭又は講師（ これらに相当する義務教育 学校の前期課程又は後期課 程、中等教育学校の前期課 程又は後期課程及び特別支 援学校の各部の教諭又は講 師を含み、小学校教諭の二</p>
	第四欄			<p>第二欄 に定め る各免 許状を 取得し た後、 大学に おいて 修得す ること を要す る単位</p>

別表第八（第六条関係）

<p style="text-align: center;">所要資格</p>	第一欄	<p style="text-align: center;">校又は高等 学校の教諭 の普通免許 状</p>	備考 (略)	
	第二欄			<p>有すること を必要とす る学校の免 許状</p>
	第三欄			<p>第二欄に定める各免許状 を取得した後、当該学校 における主幹教諭（養護 又は栄養の指導及び管理 をつかさどる主幹教諭を 除く。）、指導教諭、教 諭又は講師（これらに相 当する中等教育学校の前 期課程又は後期課程及び 特別支援学校の各部の教 諭又は講師を含み、小学 校教諭の二種免許状の授</p>
	第四欄			<p>第二欄 に定め る各免 許状を 取得し た後、 大学に おいて 修得す ること を要す る単位</p>

別表第八（第六条関係）

許状 中学校教諭二種免		許状 小学校教諭二種免	許状 幼稚園教諭二種免	免許状の種類 受けようとする
普通免許状 小学校教諭	普通免許状 中学校教諭	普通免許状 幼稚園教諭	普通免許状 小学校教諭	
三	三	三	三	種免許状の授与を受けようとする場合には、幼保連携型認定こども園の主幹保育教諭、指導保育教諭、保育教諭又は講師を含む。として良好な勤務成績で勤務した旨の実務証明責任者の証明を有することを必要とする最低在職年数
一四	一二	一三	六	数

許状 小学校教諭二種免		許状 小学校教諭二種免	許状 幼稚園教諭二種免	免許状の種類 受けようとする
普通免許状 小学校教諭	普通免許状 中学校教諭	普通免許状 幼稚園教諭	普通免許状 小学校教諭	
三	三	三	三	与を受けようとする場合にあっては、幼保連携型認定こども園の主幹保育教諭、指導保育教諭、保育教諭又は講師を含む。として良好な勤務成績で勤務した旨の実務証明責任者の証明を有することを必要とする最低在職年数
一四	一二	一三	六	数

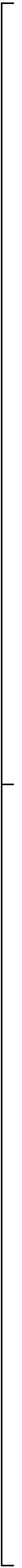
備考 (略)	高等学校教諭一種免許状	
	中学校教諭普通免許状 (二種免許状を除く。)	高等学校教諭普通免許状
	三	三
	一二	九
備考 (略)	幼稚園教諭二種免許状	
	小学校教諭普通免許状	高等学校教諭普通免許状
	三	三
	一二	九

○教科書の発行に関する臨時措置法（昭和二十三年法律第三百三十二号）（附則第四条第一号関係）

（傍線の部分は改正部分）

<p style="text-align: center;">改 正 後</p>	<p>2 （略）</p> <p>第二条 この法律において「教科書」とは、小学校、中学校、<u>義務教育学</u>校、<u>高等学校</u>、中等教育学校及びこれらに準ずる学校において、<u>教育課程</u>の構成に応じて組織排列された教科の主たる教材として、教授の用に供せられる児童又は生徒用図書であつて、文部科学大臣の検定を経たもの又は文部科学省が著作の名義を有するものをいう。</p>
<p style="text-align: center;">改 正 前</p>	<p>2 （略）</p> <p>第二条 この法律において「教科書」とは、小学校、中学校、<u>高等学校</u>、中等教育学校及びこれらに準ずる学校において、<u>教育課程</u>の構成に応じて組織排列された教科の主たる教材として、教授の用に供せられる児童又は生徒用図書であつて、文部科学大臣の検定を経たもの又は文部科学省が著作の名義を有するものをいう。</p>

改 正 後	改 正 前
<p>（条件附任用）</p> <p>第十二条 公立の小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、幼稚園及び幼保連携型認定こども園（以下「小学校等」という。）の教諭、助教諭、保育教諭、助保育教諭及び講師（以下「教諭等」という。）に係る地方公務員法第二十二条第一項に規定する採用については、同項中「六月」とあるのは「一年」として同項の規定を適用する。</p> <p>2 （略）</p> <p>（校長及び教員の給与）</p> <p>第十三条 （略）</p> <p>2 前項に規定する給与のうち地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百四条第二項の規定により支給することができる義務教育等教員特別手当は、これらの者のうち次に掲げるものを対象とするものとし、その内容は、条例で定める。</p> <p>一 公立の小学校、中学校、義務教育学校、中等教育学校の前期課程又は特別支援学校の小学部若しくは中学部に勤務する校長及び教員</p> <p>二 （略）</p>	<p>（条件附任用）</p> <p>第十二条 公立の小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、幼稚園及び幼保連携型認定こども園（以下「小学校等」という。）の教諭、助教諭、保育教諭、助保育教諭及び講師（以下「教諭等」という。）に係る地方公務員法第二十二条第一項に規定する採用については、同項中「六月」とあるのは「一年」として同項の規定を適用する。</p> <p>2 （略）</p> <p>（校長及び教員の給与）</p> <p>第十三条 （略）</p> <p>2 前項に規定する給与のうち地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百四条第二項の規定により支給することができる義務教育等教員特別手当は、これらの者のうち次に掲げるものを対象とするものとし、その内容は、条例で定める。</p> <p>一 公立の小学校、中学校、中等教育学校の前期課程又は特別支援学校の小学部若しくは中学部に勤務する校長及び教員</p> <p>二 （略）</p>



改 正 後	改 正 前
<p>（無償貸付） 第二条 （略）</p> <p>2 普通財産は、次の各号に掲げる場合には、当該各号の地方公共団体、社会福祉法人、学校法人又は更生保護法人に対し、政令で定めるところにより、無償で貸し付けることができる。</p> <p>一 一六 （略）</p> <p>七 地方公共団体において、学校教育法（昭和二十二年法律第二十六号）第一条に規定する小学校、中学校、義務教育学校、中等教育学校（前期課程に限る。）又は特別支援学校の施設（学校給食の実施に必要な施設を含む。）で、災害による著しい被害、児童又は生徒の急増その他の特別の事由がある地域として政令で定める地域にあるもの用に供するとき。</p>	<p>（無償貸付） 第二条 （略）</p> <p>2 普通財産は、次の各号に掲げる場合には、当該各号の地方公共団体、社会福祉法人、学校法人又は更生保護法人に対し、政令で定めるところにより、無償で貸し付けることができる。</p> <p>一 一六 （略）</p> <p>七 地方公共団体において、学校教育法（昭和二十二年法律第二十六号）第一条に規定する小学校、中学校、中等教育学校（前期課程に限る。）又は特別支援学校の施設（学校給食の実施に必要な施設を含む。）で、災害による著しい被害、児童又は生徒の急増その他の特別の事由がある地域として政令で定める地域にあるもの用に供するとき。</p>

○義務教育諸学校における教育の政治的中立の確保に関する臨時措置法（昭和二十九年法律第五十七号）（附則第四条第四号関係）
 （傍線の部分は改正部分）

<p>改 正 後</p>	<p>2 (略)</p> <p>(定義)</p> <p>第二条 この法律において「義務教育諸学校」とは、学校教育法（昭和二十二年法律第二十六号）に規定する小学校、中学校、義務教育学校、中等教育学校の前期課程又は特別支援学校の小学部若しくは中学部をいう。</p>
<p>改 正 前</p>	<p>2 (略)</p> <p>(定義)</p> <p>第二条 この法律において「義務教育諸学校」とは、学校教育法（昭和二十二年法律第二十六号）に規定する小学校、中学校、中等教育学校の前期課程又は特別支援学校の小学部若しくは中学部をいう。</p>

○学校給食法（昭和二十九年法律第六十号）（附則第四条第五号関係）

（傍線の部分は改正部分）

改 正 後	改 正 前
<p>（定義）</p> <p>第三条（略）</p> <p>2 この法律で「義務教育諸学校」とは、学校教育法（昭和二十二年法律第二十六号）に規定する小学校、中学校、義務教育学校、中等教育学校の前期課程又は特別支援学校の小学部若しくは中学部をいう。</p> <p>（国の補助）</p> <p>第十二条（略）</p> <p>2 国は、公立の小学校、中学校、義務教育学校又は中等教育学校の設置者が、学校給食を受ける児童又は生徒の学校教育法第十六条に規定する保護者（以下この項において「保護者」という。）で生活保護法（昭和二十五年法律第四十四号）第六条第二項に規定する要保護者（その児童又は生徒について、同法第十三条の規定による教育扶助で学校給食費に関するものが行われている場合の保護者である者を除く。）であるものに対して、学校給食費の全部又は一部を補助する場合には、当該設置者に対し、当分の間、政令で定めるところにより、予算の範囲内において、これに要する経費の一部を補助することができる。</p>	<p>（定義）</p> <p>第三条（略）</p> <p>2 この法律で「義務教育諸学校」とは、学校教育法（昭和二十二年法律第二十六号）に規定する小学校、中学校、中等教育学校の前期課程又は特別支援学校の小学部若しくは中学部をいう。</p> <p>（国の補助）</p> <p>第十二条（略）</p> <p>2 国は、公立の小学校、中学校又は中等教育学校の設置者が、学校給食を受ける児童又は生徒の学校教育法第十六条に規定する保護者（以下この項において「保護者」という。）で生活保護法（昭和二十五年法律第四十四号）第六条第二項に規定する要保護者（その児童又は生徒について、同法第十三条の規定による教育扶助で学校給食費に関するものが行われている場合の保護者である者を除く。）であるものに対して、学校給食費の全部又は一部を補助する場合には、当該設置者に対し、当分の間、政令で定めるところにより、予算の範囲内において、これに要する経費の一部を補助することができる。</p>

○女子教職員の出産に際しての補助教職員の確保に関する法律（昭和三十年法律第二百二十五号）（附則第四条第六号関係）

（傍線の部分は改正部分）

<p>改正後</p>	<p>2 （略）</p> <p>（定義）</p> <p>第二条 この法律において「学校」とは、幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校及び幼保連携型認定こども園をいう。</p>
<p>改正前</p>	<p>2 （略）</p> <p>（定義）</p> <p>第二条 この法律において「学校」とは、幼稚園、小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校及び幼保連携型認定こども園をいう。</p>

○地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和三十一年法律第百六十二号）（附則第四条第七号関係）

（傍線の部分は改正部分）

改 正 後	改 正 前
<p>（初任者研修に係る非常勤講師の派遣）</p> <p>第四十七条の四 市（地方自治法第二百五十二条の十九第一項の指定都市（以下「指定都市」という。）を除く。以下この条において同じ。）町村の教育委員会は、都道府県委員会が教育公務員特例法第二十三条第一項の初任者研修を実施する場合において、市町村の設置する小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校（後期課程に定時制の課程（学校教育法第四条第一項に規定する定時制の課程をいう。以下同じ。）のみを置くものに限る。）又は特別支援学校に非常勤の講師（高等学校にあつては、定時制の課程の授業を担当する非常勤の講師に限る。）を勤務させる必要があると認めるときは、都道府県委員会に対し、当該都道府県委員会の事務局の非常勤の職員の派遣を求めることができる。</p> <p>2～4 （略）</p>	<p>（初任者研修に係る非常勤講師の派遣）</p> <p>第四十七条の四 市（地方自治法第二百五十二条の十九第一項の指定都市（以下「指定都市」という。）を除く。以下この条において同じ。）町村の教育委員会は、都道府県委員会が教育公務員特例法第二十三条第一項の初任者研修を実施する場合において、市町村の設置する小学校、中学校、高等学校、中等教育学校（後期課程に定時制の課程（学校教育法第四条第一項に規定する定時制の課程をいう。以下同じ。）のみを置くものに限る。）又は特別支援学校に非常勤の講師（高等学校にあつては、定時制の課程の授業を担当する非常勤の講師に限る。）を勤務させる必要があると認めるときは、都道府県委員会に対し、当該都道府県委員会の事務局の非常勤の職員の派遣を求めることができる。</p> <p>2～4 （略）</p>

<p>改 正 後</p>	<p>（地方公共団体の援助） 第二十四条 地方公共団体は、その設置する小学校、中学校、義務教育学校、中等教育学校の前期課程又は特別支援学校の小学部若しくは中学部の児童又は生徒が、感染性又は学習に支障を生ずるおそれのある疾病で政令で定めるものにかかり、学校において治療の指示を受けたときは、当該児童又は生徒の保護者で次の各号のいずれかに該当するものに対して、その疾病の治療のための医療に要する費用について必要な援助を行うものとする。</p> <p>一・二 (略)</p>
<p>改 正 前</p>	<p>（地方公共団体の援助） 第二十四条 地方公共団体は、その設置する小学校、中学校、中等教育学校の前期課程又は特別支援学校の小学部若しくは中学部の児童又は生徒が、感染性又は学習に支障を生ずるおそれのある疾病で政令で定めるものにかかり、学校において治療の指示を受けたときは、当該児童又は生徒の保護者で次の各号のいずれかに該当するものに対して、その疾病の治療のための医療に要する費用について必要な援助を行うものとする。</p> <p>一・二 (略)</p>

<p>改 正 後</p>	<p>（交付金） 第九十五条（略） 2 厚生労働大臣は、前項の規定による交付金の交付については、各都道府県の雇用労働者数及び求職者数（中学校、義務教育学校、高等学校又は中等教育学校を卒業して就職する者の数を含む。）を基礎とし、職業訓練を緊急に行うことの必要性その他各都道府県における前条に規定する職業能力開発校及び障害者職業能力開発校の運営に関する特別の事情を考慮して、政令で定める基準に従って決定しなければならない。</p>
<p>改 正 前</p>	<p>（交付金） 第九十五条（略） 2 厚生労働大臣は、前項の規定による交付金の交付については、各都道府県の雇用労働者数及び求職者数（中学校、高等学校又は中等教育学校を卒業して就職する者の数を含む。）を基礎とし、職業訓練を緊急に行うことの必要性その他各都道府県における前条に規定する職業能力開発校及び障害者職業能力開発校の運営に関する特別の事情を考慮して、政令で定める基準に従って決定しなければならない。</p>

<p>改 正 後</p>	<p>（教科用図書等への掲載）</p> <p>第三十三条 公表された著作物は、学校教育の目的上必要と認められる限度において、教科用図書（小学校、中学校、<u>義務教育学校</u>、高等学校又は中等教育学校その他これらに準ずる学校における教育の用に供される児童用又は生徒用の図書であつて、文部科学大臣の検定を経たもの又は文部科学省が著作の名義を有するものをいう。以下同じ。）に掲載することができる。</p> <p>2 4 （略）</p>
<p>改 正 前</p>	<p>（教科用図書等への掲載）</p> <p>第三十三条 公表された著作物は、学校教育の目的上必要と認められる限度において、教科用図書（小学校、中学校、高等学校又は中等教育学校その他これらに準ずる学校における教育の用に供される児童用又は生徒用の図書であつて、文部科学大臣の検定を経たもの又は文部科学省が著作の名義を有するものをいう。以下同じ。）に掲載することができる。</p> <p>2 4 （略）</p>

○公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法（昭和四十六年法律第七十七号）（附則第四条第十一号関係）

（傍線の部分は改正部分）

<p>改 正 後</p>	<p>2 （略）</p> <p>（定義）</p> <p>第二条 この法律において、「義務教育諸学校等」とは、学校教育法（昭和二十二年法律第二十六号）に規定する公立の小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校又は幼稚園をいう。</p>
<p>改 正 前</p>	<p>2 （略）</p> <p>（定義）</p> <p>第二条 この法律において、「義務教育諸学校等」とは、学校教育法（昭和二十二年法律第二十六号）に規定する公立の小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校又は幼稚園をいう。</p>

○学校教育の水準の維持向上のための義務教育諸学校の教育職員の人材確保に関する特別措置法（昭和四十九年法律第二号）（附則第四条第十二号関係）

（傍線の部分は改正部分）

<p style="text-align: center;">改 正 後</p>	<p style="text-align: center;">(定義)</p> <p>第二条 この法律において「義務教育諸学校」とは、学校教育法（昭和二十二年法律第二十六号）に規定する小学校、中学校、義務教育学校、中等教育学校の前期課程又は特別支援学校の小学部若しくは中学部という。</p> <p>2 (略)</p>
<p style="text-align: center;">改 正 前</p>	<p style="text-align: center;">(定義)</p> <p>第二条 この法律において「義務教育諸学校」とは、学校教育法（昭和二十二年法律第二十六号）に規定する小学校、中学校、中等教育学校の前期課程又は特別支援学校の小学部若しくは中学部という。</p> <p>2 (略)</p>

○私立学校振興助成法（昭和五十年法律第六十一号）（附則第四条第十三号関係）

（傍線の部分は改正部分）

改 正 後	改 正 前
<p>（学校法人に対する都道府県の補助に対する国の補助）</p> <p>第九条 都道府県が、その区域内にある幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校又は幼保連携型認定こども園を設置する学校法人に対し、当該学校における教育に係る経常的経費について補助する場合には、国は、都道府県に対し、政令で定めるところにより、その一部を補助することができる。</p>	<p>（学校法人に対する都道府県の補助に対する国の補助）</p> <p>第九条 都道府県が、その区域内にある幼稚園、小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校又は幼保連携型認定こども園を設置する学校法人に対し、当該学校における教育に係る経常的経費について補助する場合には、国は、都道府県に対し、政令で定めるところにより、その一部を補助することができる。</p>

改 正 後	改 正 前
<p>（所掌事務）</p> <p>第四条 文部科学省は、前条の任務を達成するため、次に掲げる事務をつかさどる。</p> <p>一～六 （略）</p> <p>七 初等中等教育（幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校及び幼保連携型認定こども園における教育をいう。以下同じ。）の振興に関する企画及び立案並びに援助及び助言に関すること。</p> <p>八～十 （略）</p> <p>十一 教科用図書その他の教授上用いられる図書の発行及び義務教育諸学校（小学校、中学校、義務教育学校、中等教育学校の前期課程並びに特別支援学校の小学部及び中学部をいう。）において使用する教科用図書の無償措置に関すること。</p> <p>十二～九十七 （略）</p>	<p>（所掌事務）</p> <p>第四条 文部科学省は、前条の任務を達成するため、次に掲げる事務をつかさどる。</p> <p>一～六 （略）</p> <p>七 初等中等教育（幼稚園、小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校及び幼保連携型認定こども園における教育をいう。以下同じ。）の振興に関する企画及び立案並びに援助及び助言に関すること。</p> <p>八～十 （略）</p> <p>十一 教科用図書その他の教授上用いられる図書の発行及び義務教育諸学校（小学校、中学校、中等教育学校の前期課程並びに特別支援学校の小学部及び中学部をいう。）において使用する教科用図書の無償措置に関すること。</p> <p>十二～九十七 （略）</p>

○原子力発電施設等立地地域の振興に関する特別措置法（平成十二年法律第四百十八号）（附則第四条第十五号関係）

（傍線の部分は改正部分）

別表（第七条関係）		事業の区分	義務教育施設	義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律（昭和三十三年法律第八十一号）第二條第一項に規定する義務教育諸学校のうち公立の小学校、中学校、義務教育学校又は中等教育学校の前期課程（以下「公立小学校等」という。）の同条第二項に規定する建物の新築、増築又は改築	公立小学校等の木造以外の校舎の補強	二分の一	国の負担割合	改 正 後
			義務教育施設	義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律（昭和三十三年法律第八十一号）第二條第一項に規定する義務教育諸学校のうち公立の小学校、中学校又は中等教育学校の前期課程（以下「公立小学校等」という。）の同条第二項に規定する建物の新築、増築又は改築	公立小学校等の木造以外の校舎の補強	二分の一	国の負担割合	改 正 前

改 正 後	改 正 前
<p>（センターの目的）</p> <p>第三条 独立行政法人日本スポーツ振興センター（以下「センター」という。）は、スポーツの振興及び児童、生徒、学生又は幼児（以下「児童生徒等」という。）の健康の保持増進を図るため、その設置するスポーツ施設の適切かつ効率的な運営、スポーツの振興のために必要な援助、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、高等専門学校、特別支援学校、幼稚園又は幼保連携型認定こども園（第十五条第一項第八号を除き、以下「学校」と総称する。）の管理下における児童生徒等の災害に関する必要な給付その他のスポーツ及び児童生徒等の健康の保持増進に関する調査研究並びに資料の収集及び提供等を行い、もって国民の心身の健全な発達に寄与することを目的とする。</p> <p>（国の補助がある場合の共済掛金の支払）</p> <p>第十八条 センターが第二十九条第二項の規定により補助金の交付を受けた場合において、学校のうち公立の義務教育諸学校（小学校、中学校、義務教育学校、中等教育学校の前期課程又は特別支援学校の小学部若しくは中学部をいう。以下同じ。）の設置者が前条第三項の規定による支払いをしていないときは、同項の規定によりその公立の義務教育諸学校</p>	<p>（センターの目的）</p> <p>第三条 独立行政法人日本スポーツ振興センター（以下「センター」という。）は、スポーツの振興及び児童、生徒、学生又は幼児（以下「児童生徒等」という。）の健康の保持増進を図るため、その設置するスポーツ施設の適切かつ効率的な運営、スポーツの振興のために必要な援助、小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、高等専門学校、特別支援学校、幼稚園又は幼保連携型認定こども園（第十五条第一項第八号を除き、以下「学校」と総称する。）の管理下における児童生徒等の災害に関する必要な給付その他のスポーツ及び児童生徒等の健康の保持増進に関する調査研究並びに資料の収集及び提供等を行い、もって国民の心身の健全な発達に寄与することを目的とする。</p> <p>（国の補助がある場合の共済掛金の支払）</p> <p>第十八条 センターが第二十九条第二項の規定により補助金の交付を受けた場合において、学校のうち公立の義務教育諸学校（小学校、中学校、中等教育学校の前期課程又は特別支援学校の小学部若しくは中学部をいう。以下同じ。）の設置者が前条第三項の規定による支払をしていないときは、同項の規定によりその公立の義務教育諸学校の設置者が支払う</p>

の設置者が支払う額は、同項の額から政令で定める額を控除した額とし、同項の規定による支払をしているときは、センターは、当該政令で定める額をその公立の義務教育諸学校の設置者に返還しなければならない。

額は、同項の額から政令で定める額を控除した額とし、同項の規定による支払をしているときは、センターは、当該政令で定める額をその公立の義務教育諸学校の設置者に返還しなければならない。

<p>改 正 後</p>	<p>（大学附属の学校） 第二十三条 国立大学に、文部科学省令で定めるところにより、幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、幼保連携型認定こども園又は専修学校を附属させて設置することができる。</p>
<p>改 正 前</p>	<p>（大学附属の学校） 第二十三条 国立大学に、文部科学省令で定めるところにより、幼稚園、小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、幼保連携型認定こども園又は専修学校を附属させて設置することができる。</p>

○駐留軍等の再編の円滑な実施に関する特別措置法（平成十九年法律第六十七号）（附則第四条第十八号関係）

（傍線の部分は改正部分）

別表（第十一条関係）								改 正 後
七	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	項	
義務教育	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	事業の区分	
義務教育諸学校等の施設費の国庫負	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）		
十分の五・五	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	国の負担又は補助の割合	
別表（第十一条関係）								改 正 前
七	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	項	
義務教育	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	事業の区分	
義務教育諸学校等の施設費の国庫負	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）		
十分の五・五	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	国の負担又は補助の割合	

	施設
<p>担等に関する法律（昭和三十三年法律第八十一号）第二条第一項に規定する義務教育諸学校のうち公立の小学校、中学校、義務教育学校又は中等教育学校の前期課程の同条第二項に規定する建物の新築、増築及び改築並びに学校給食法（昭和二十九年法律第六十号）第三条第二項に規定する義務教育諸学校のうち公立の小学校、中学校、義務教育学校又は中等教育学校の前期課程の同条第一項に規定する学校給食の開設に必要な施設の整備</p>	
	施設
<p>担等に関する法律（昭和三十三年法律第八十一号）第二条第一項に規定する義務教育諸学校のうち公立の小学校、中学校又は中等教育学校の前期課程の同条第二項に規定する建物の新築、増築及び改築並びに学校給食法（昭和二十九年法律第六十号）第三条第二項に規定する義務教育諸学校のうち公立の小学校、中学校又は中等教育学校の前期課程の同条第一項に規定する学校給食の開設に必要な施設の整備</p>	

<p>改正後</p>	<p>（定義） 第二条（略） 2 この法律において「学校」とは、学校教育法（昭和二十二年法律第二十六号）第一条に規定する小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校及び特別支援学校（幼稚部を除く。）をいう。 3・4（略）</p>
<p>改正前</p>	<p>（定義） 第二条（略） 2 この法律において「学校」とは、学校教育法（昭和二十二年法律第二十六号）第一条に規定する小学校、中学校、高等学校、中等教育学校及び特別支援学校（幼稚部を除く。）をいう。 3・4（略）</p>

○社会教育法（昭和二十四年法律第二百七号）（附則第五条第一号関係）

（傍線の部分は改正部分）

<p>改正後</p>	<p>（社会教育の講座） 第四十八条（略） 2（略） 3 社会学級講座は、成人の一般的教養に関し、小学校、中学校又は義務教育学校において開設する。</p>
<p>改正前</p>	<p>（社会教育の講座） 第四十八条（略） 2（略） 3 社会学級講座は、成人の一般的教養に関し、小学校又は中学校において開設する。</p>

○成田国際空港周辺整備のための国の財政上の特別措置に関する法律（昭和四十五年法律第七号）（附則第五条第二号関係）

（傍線の部分は改正部分）

別表（第三条関係）	改正後	事業の区分	教育施設 義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に 関する法律（昭和三十三年法律第八十一号） 第二条に規定する義務教育諸学校のうち 公立の小学校、中学校又は義務教育学校の 建物の新築、増築又は改築
		事業主体	市町村
		国の負担 割合	三分の二
別表（第三条関係）	改正前	事業の区分	教育施設 義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に 関する法律（昭和三十三年法律第八十一号） 第二条に規定する義務教育諸学校のうち 公立の小学校又は中学校の建物の新築、増 築又は改築
		事業主体	市町村
		国の負担 割合	三分の二

改正後		別表第一（第九条関係）
事業の区分 義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律第 二条第一項に規定する義務教育諸学校のうち公立の小学 校、中学校又は義務教育学校を適正な規模にするため統 合しようとすることに伴って必要となり、又は統合した ことに伴って必要となつた校舎又は屋内運動場の新築又 は増築（買収その他これに準ずる方法による取得を含む ）	国の負担割合 の範囲	十分の五・五 以内
改正前		別表第一（第九条関係）
事業の区分 義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律第 二条第一項に規定する義務教育諸学校のうち公立の小学 校又は中学校を適正な規模にするため統合しようとする ことに伴って必要となり、又は統合したことに伴って必 要となつた校舎又は屋内運動場の新築又は増築（買収そ の他これに準ずる方法による取得を含む。）	国の負担割合 の範囲	十分の五・五 以内

○小学校及び中学校の教諭の普通免許状授与に係る教育職員免許法の特例等に関する法律（平成九年法律第九十号）（附則第五条第四号関係）

（傍線の部分は改正部分）

<p style="text-align: center;">改 正 後</p>	<p>（教員の採用時における介護等の体験の勘案）</p> <p>第四条 小学校、<u>中学校</u>又は義務教育学校の教員を採用しようとする者は、その選考に当たっては、この法律の趣旨にのっとり、教員になろうとする者が行った介護等の体験を勘案するよう努めるものとする。</p>
<p style="text-align: center;">改 正 前</p>	<p>（教員の採用時における介護等の体験の勘案）</p> <p>第四条 小学校又は<u>中学校</u>の教員を採用しようとする者は、その選考に当たっては、この法律の趣旨にのっとり、教員になろうとする者が行った介護等の体験を勘案するよう努めるものとする。</p>

○産業教育振興法（昭和二十六年法律第二百二十八号）（附則第六条関係）

（傍線の部分は改正部分）

<p style="text-align: center;">改 正 後</p>	<p style="text-align: center;">（定義）</p> <p>第二条 この法律で「産業教育」とは、中学校（義務教育学校の後期課程及び中等教育学校の前期課程及び特別支援学校の中学部を含む。以下同じ。）[、]高等学校（中等教育学校の後期課程及び特別支援学校の高等部を含む。以下同じ。）、大学又は高等専門学校が、生徒又は学生等に対して、農業、工業、商業、水産業その他の産業に従事するために必要な知識、技能及び態度を習得させる目的をもつて行う教育（家庭科教育を含む。）をいう。</p>
<p style="text-align: center;">改 正 前</p>	<p style="text-align: center;">（定義）</p> <p>第二条 この法律で「産業教育」とは、中学校（中等教育学校の前期課程及び特別支援学校の中学部を含む。以下同じ。）、高等学校（中等教育学校の後期課程及び特別支援学校の高等部を含む。以下同じ。）、大学又は高等専門学校が、生徒又は学生等に対して、農業、工業、商業、水産業その他の産業に従事するために必要な知識、技能及び態度を習得させる目的をもつて行う教育（家庭科教育を含む。）をいう。</p>

○ 出入国管理及び難民認定法（昭和二十六年政令第三百十九号）（附則第七条関係）

（傍線の部分は改正部分）

四	(略)	教育	(略)	在留資格	別表第一（第二条の二、第五条、第七条、第七条の二、第十九条、第十九条の十六、第十九条の十七、第二十条の二、第二十二條の三、第二十二條の四、第二十四条、第六十一条の二の二、第六十一条の二の八関係） 二	改 正 後
	(略)	本邦の小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、専修学校又は各種学校若しくは設備及び編制に関してこれに準ずる教育機関において語学教育その他の教育をする活動	(略)	本邦において行うことができる活動		
四	(略)	教育	(略)	在留資格	別表第一（第二条の二、第五条、第七条、第七条の二、第十九条、第十九条の十六、第十九条の十七、第二十条の二、第二十二條の三、第二十二條の四、第二十四条、第六十一条の二の二、第六十一条の二の八関係） 二	改 正 前
	(略)	本邦の小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、専修学校又は各種学校若しくは設備及び編制に関してこれに準ずる教育機関において語学教育その他の教育をする活動	(略)	本邦において行うことができる活動		

(略)	留学	在留資格
(略)	<p>本邦の大学、高等専門学校、高等学校（中等教育学校の後期課程を含む。）若しくは特別支援学校の高等部、中学校（義務教育学校の後期課程及び中等教育学校の前期課程を含む。）若しくは特別支援学校の中学部、小学校（義務教育学校の前期課程を含む。）若しくは特別支援学校の小学部、専修学校若しくは各種学校又は設備及び編制に関してこれらに準ずる機関において教育を受ける活動</p>	本邦において行うことができる活動

(略)	留学	在留資格
(略)	<p>本邦の大学、高等専門学校、高等学校（中等教育学校の後期課程を含む。）若しくは特別支援学校の高等部、中学校（中等教育学校の前期課程を含む。）若しくは特別支援学校の中学部、小学校若しくは特別支援学校の小学部、専修学校若しくは各種学校又は設備及び編制に関してこれらに準ずる機関において教育を受ける活動</p>	本邦において行うことができる活動

改 正 後	改 正 前
<p>（国の負担又は補助の割合の特例等）</p> <p>第七条（略）</p> <p>2～6（略）</p> <p>7 国は、義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律（昭和三十三年法律第八十一号）第十二条第一項の規定により地方公共団体に対して交付金を交付する場合において、当該地方公共団体が同条第二項の規定により作成した施設整備計画に記載された改築等事業（同法第十条第一項に規定する「改築等事業」をいう。）として、離島振興計画に基づく次に掲げる事業がある場合においては、当該事業に要する費用の十分の五・五を下回らない額の交付金が充当されるように算定するものとする。</p> <p>一 公立の小学校、中学校、義務教育学校、中等教育学校の前期課程又は公立の特別支援学校（視覚障害者又は聴覚障害者である児童又は生徒に対する教育を主として行うものに限る。別表（五）において同じ。）の小学部若しくは中学部に勤務する教員又は職員のための住宅の建築（買収その他これに準ずる方法による取得を含む。）をすること。</p> <p>二 体育、音楽等の学校教育及び社会教育の用に供するための施設を公</p>	<p>（国の負担又は補助の割合の特例等）</p> <p>第七条（略）</p> <p>2～6（略）</p> <p>7 国は、義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律（昭和三十三年法律第八十一号）第十二条第一項の規定により地方公共団体に対して交付金を交付する場合において、当該地方公共団体が同条第二項の規定により作成した施設整備計画に記載された改築等事業（同法第十条第一項に規定する「改築等事業」をいう。）として、離島振興計画に基づく次に掲げる事業がある場合においては、当該事業に要する費用の十分の五・五を下回らない額の交付金が充当されるように算定するものとする。</p> <p>一 公立の小学校、中学校、中等教育学校の前期課程又は公立の特別支援学校（視覚障害者又は聴覚障害者である児童又は生徒に対する教育を主として行うものに限る。別表（五）において同じ。）の小学部若しくは中学部に勤務する教員又は職員のための住宅の建築（買収その他これに準ずる方法による取得を含む。）をすること。</p> <p>二 体育、音楽等の学校教育及び社会教育の用に供するための施設を公</p>

立の小学校、中学校若しくは義務教育学校又は中等教育学校の前期課程に設けること。

別表（第七条関係）

(五) 義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律第二条第一項に規定する義務教育諸学校に係る同条第二項に規定する建物について

公立の中学校（学校）	公立の義務教育学校	公立の小学校 公立の中学校（次項に掲げる中学校を除く。）	教室の不足を解消するための校舎の新築又は増築（買収その他これに準ずる方法による取得を含む。以下同じ。） 屋内運動場の新築又は増築 適正な規模にするため統合し ようとすることに伴つて必要 となり、又は統合したことに 伴つて必要となつた校舎の新 築又は増築	事業主 体	国庫の負 担割合	地方公 共団体 ・五	十分の五	地方公	建物の新築又は増築
------------	-----------	---------------------------------	--	----------	-------------	------------------	------	-----	-----------

立の小学校若しくは中学校又は中等教育学校の前期課程に設けること。

別表（第七条関係）

(五) 義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律第二条第一項に規定する義務教育諸学校に係る同条第二項に規定する建物について

公立の中学校（学校）		公立の小学校 公立の中学校（次項に掲げる中学校を除く。）	教室の不足を解消するための校舎の新築又は増築（買収その他これに準ずる方法による取得を含む。以下同じ。） 屋内運動場の新築又は増築 適正な規模にするため統合し ようとすることに伴つて必要 となり、又は統合したことに 伴つて必要となつた校舎の新 築又は増築	事業主 体	国庫の負 担割合	地方公 共団体 五・五	十分の五	地方公	建物の新築又は増築
------------	--	---------------------------------	--	----------	-------------	-------------------	------	-----	-----------

<p>教育法（昭和二十二年法律第二十六号）第七十一条の規定により高等学校における教育と一貫した教育を施すものに限る。）</p>	<p>公立の中等教育学校</p>	<p>公立の特別支援学校</p>	<p>公立の義務教育諸学校</p>
	<p>前期課程の建物の新築又は増築</p>	<p>小学部及び中学部の建物の新築又は増築</p>	<p>構造上危険な状態にある建物の改築（買収その他これに準ずる方法による取得を含む。）</p>
<p>共同体 ・五</p>	<p>地方公 共同体 ・五</p>	<p>地方公 共同体 ・五</p>	<p>地方公 共同体 ・五</p>
<p>共同体 ・五</p>	<p>地方公 十分の五</p>	<p>地方公 十分の五</p>	<p>地方公 十分の五</p>

<p>教育法（昭和二十二年法律第二十六号）第七十一条の規定により高等学校における教育と一貫した教育を施すものに限る。）</p>	<p>公立の中等教育学校</p>	<p>公立の特別支援学校</p>	<p>公立の義務教育諸学校</p>
	<p>前期課程の建物の新築又は増築</p>	<p>小学部及び中学部の建物の新築又は増築</p>	<p>構造上危険な状態にある建物の改築（買収その他これに準ずる方法による取得を含む。）</p>
<p>共同体 ・五</p>	<p>地方公 共同体 ・五</p>	<p>地方公 共同体 ・五</p>	<p>地方公 共同体 ・五</p>
<p>共同体 ・五</p>	<p>地方公 十分の五</p>	<p>地方公 十分の五</p>	<p>地方公 十分の五</p>

<p style="text-align: center;">改 正 後</p>	<p style="text-align: center;">（定義）</p> <p>第二条 この法律において「<u>学校図書館</u>」とは、小学校（義務教育学校の前期課程及び特別支援学校の小学部を含む。）、中学校（義務教育学校の後期課程、中等教育学校の前期課程及び特別支援学校の中学部を含む。）、及び高等学校（中等教育学校の後期課程及び特別支援学校の高等部を含む。）（以下「学校」という。）において、図書、視覚聴覚教育の資料その他学校教育に必要な資料（以下「<u>図書館資料</u>」という。）を収集し、整理し、及び保存し、これを児童又は生徒及び教員の利用に供することによって、学校の教育課程の展開に寄与するとともに、児童又は生徒の健全な教養を育成することを目的として設けられる学校の設備をいう。</p>
<p style="text-align: center;">改 正 前</p>	<p style="text-align: center;">（定義）</p> <p>第二条 この法律において「<u>学校図書館</u>」とは、小学校（特別支援学校の小学部を含む。）、中学校（中等教育学校の前期課程及び特別支援学校の中学部を含む。）及び高等学校（中等教育学校の後期課程及び特別支援学校の高等部を含む。）（以下「学校」という。）において、図書、視覚聴覚教育の資料その他学校教育に必要な資料（以下「<u>図書館資料</u>」という。）を収集し、整理し、及び保存し、これを児童又は生徒及び教員の利用に供することによって、学校の教育課程の展開に寄与するとともに、児童又は生徒の健全な教養を育成することを目的として設けられる学校の設備をいう。</p>

○理科教育振興法（昭和二十八年法律第八十六号）（附則第九条第二号関係）

（傍線の部分は改正部分）

<p style="text-align: center;">改 正 後</p>	<p style="text-align: center;">（定義）</p> <p>第二条 この法律で「理科教育」とは、小学校（義務教育学校の前期課程及び特別支援学校の小学部を含む。以下同じ。）、中学校（義務教育学校の後期課程、中等教育学校の前期課程及び特別支援学校の中学部を含む。以下同じ。）及び高等学校（中等教育学校の後期課程及び特別支援学校の高等部を含む。以下同じ。）において行われる理科、算数及び数学に関する教育をいう。</p>
<p style="text-align: center;">改 正 前</p>	<p style="text-align: center;">（定義）</p> <p>第二条 この法律で「理科教育」とは、小学校（特別支援学校の小学部を含む。以下同じ。）、中学校（中等教育学校の前期課程及び特別支援学校の中学部を含む。以下同じ。）及び高等学校（中等教育学校の後期課程及び特別支援学校の高等部を含む。以下同じ。）において行われる理科、算数及び数学に関する教育をいう。</p>

○へき地教育振興法（昭和二十九年法律第四百十三号）（附則第十条第一号関係）

（傍線の部分は改正部分）

<p>改 正 後</p>	<p>改 正 前</p>
<p>（定義） 第二条 この法律において「へき地学校」とは、交通条件及び自然的、経済的、文化的諸条件に恵まれない山間地、離島その他の地域に所在する公立の小学校、<u>中学校及び義務教育学校並びに中等教育学校の前期課程並びに学校給食法（昭和二十九年法律第六十号）</u>第六条に規定する施設（以下「共同調理場」という。）をいう。</p>	<p>（定義） 第二条 この法律において「へき地学校」とは、交通条件及び自然的、経済的、文化的諸条件に恵まれない山間地、離島その他の地域に所在する公立の小学校及び<u>中学校並びに中等教育学校の前期課程並びに学校給食法（昭和二十九年法律第六十号）</u>第六条に規定する施設（以下「共同調理場」という。）をいう。</p>

○就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律（昭和三十一年法律第四十号）（附則第十条第二号関係）
（傍線の部分は改正部分）

<p style="text-align: center;">改 正 後</p>	<p style="text-align: center;">（目的）</p> <p>第一条 この法律は、経済的理由によつて就学困難な児童及び生徒について学用品を給与する等就学奨励を行う地方公共団体に対し、国が必要な援助を与えることとし、もつて小学校、中学校及び義務教育学校並びに中等教育学校の前期課程における義務教育の円滑な実施に資することを目的とする。</p>
<p style="text-align: center;">改 正 前</p>	<p style="text-align: center;">（目的）</p> <p>第一条 この法律は、経済的理由によつて就学困難な児童及び生徒について学用品を給与する等就学奨励を行う地方公共団体に対し、国が必要な援助を与えることとし、もつて小学校及び中学校並びに中等教育学校の前期課程における義務教育の円滑な実施に資することを目的とする。</p>

○豪雪地帯対策特別措置法（昭和三十七年法律第七十三号）（附則第十一条関係）

（傍線の部分は改正部分）

改 正 後	改 正 前
<p>（特別豪雪地帯における公立の小学校及び中学校等の施設等に対する国の負担割合の特例等）</p> <p>第十五条 地方公共団体が基本計画に基づき特別豪雪地帯において行う次に掲げる新築若しくは増築（買収その他これに準ずる方法による取得を含む。以下同じ。）又は改築（買収その他これに準ずる方法による取得を含む。以下同じ。）に要する経費についての国の負担割合は、当該事業に関する法令の規定にかかわらず、昭和四十七年度から平成四年度までの各年度にあつては三分の二（昭和六十年年度にあつては十分の六、昭和六十一年度から平成四年度までの各年度にあつては十分の五・五）とし、平成五年度から平成三十三年度までの各年度にあつては十分の五・五とする。ただし、他の法令の規定により当該割合を超える国の負担割合が定められている場合には、この限りでない。</p> <p>一 積雪による通学の困難を緩和するための公立の小学校、中学校若しくは義務教育学校若しくは中等教育学校の前期課程の分校の校舎及び屋内運動場（へき地学校（へき地教育振興法（昭和二十九年法律第四百四十三号）第二条に規定するへき地学校をいう。）にあつては当該学校に設けられる体育、音楽等の学校教育及び社会教育の用に供するための施設を含む。）の新築若しくは増築又はこれらの施設で構造上危</p>	<p>（特別豪雪地帯における公立の小学校及び中学校等の施設等に対する国の負担割合の特例等）</p> <p>第十五条 地方公共団体が基本計画に基づき特別豪雪地帯において行う次に掲げる新築若しくは増築（買収その他これに準ずる方法による取得を含む。以下同じ。）又は改築（買収その他これに準ずる方法による取得を含む。以下同じ。）に要する経費についての国の負担割合は、当該事業に関する法令の規定にかかわらず、昭和四十七年度から平成四年度までの各年度にあつては三分の二（昭和六十年年度にあつては十分の六、昭和六十一年度から平成四年度までの各年度にあつては十分の五・五）とし、平成五年度から平成三十三年度までの各年度にあつては十分の五・五とする。ただし、他の法令の規定により当該割合を超える国の負担割合が定められている場合には、この限りでない。</p> <p>一 積雪による通学の困難を緩和するための公立の小学校若しくは中学校又は中等教育学校の前期課程の分校の校舎及び屋内運動場（へき地学校（へき地教育振興法（昭和二十九年法律第四百四十三号）第二条に規定するへき地学校をいう。）にあつては当該学校に設けられる体育、音楽等の学校教育及び社会教育の用に供するための施設を含む。）の新築若しくは増築又はこれらの施設で構造上危険な状態にあるもの</p>

険な状態にあるものの改築

二 積雪による通学の困難を緩和するための公立の中等教育学校の前期課程の寄宿舎の新築若しくは増築又は公立の小学校、中学校若しくは義務教育学校若しくは中等教育学校の前期課程の寄宿舎で構造上危険な状態にあるものの改築

2 (略)

3 国は、義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律（昭和三十三年法律第八十一号）第十二条第一項の規定により地方公共団体に対して交付金を交付する場合において、当該地方公共団体が同条第二項の規定により作成した施設整備計画に記載された改築等事業（同法第十一条第一項に規定する「改築等事業」をいう。）として、基本計画に基づき特別豪雪地帯において行う次に掲げる新築若しくは増築又は建築（買収その他これに準ずる方法による取得を含む。）に係る事業がある場合においては、平成十八年度から平成三十三年度までの各年度において、当該事業に要する経費の十分の五・五を下回らない額の交付金が充当されるように算定するものとする。

一 積雪による通学の困難を緩和するための公立の小学校、中学校又は義務教育学校の寄宿舎の新築又は増築

二 公立の小学校、中学校若しくは義務教育学校又は中等教育学校の前期課程に勤務する教員又は職員の積雪による通勤の困難を緩和するための住宅の建築

の改築

二 積雪による通学の困難を緩和するための公立の中等教育学校の前期課程の寄宿舎の新築若しくは増築又は公立の小学校若しくは中学校若しくは中等教育学校の前期課程の寄宿舎で構造上危険な状態にあるものの改築

2 (略)

3 国は、義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律（昭和三十三年法律第八十一号）第十二条第一項の規定により地方公共団体に対して交付金を交付する場合において、当該地方公共団体が同条第二項の規定により作成した施設整備計画に記載された改築等事業（同法第十一条第一項に規定する「改築等事業」をいう。）として、基本計画に基づき特別豪雪地帯において行う次に掲げる新築若しくは増築又は建築（買収その他これに準ずる方法による取得を含む。）に係る事業がある場合においては、平成十八年度から平成三十三年度までの各年度において、当該事業に要する経費の十分の五・五を下回らない額の交付金が充当されるように算定するものとする。

一 積雪による通学の困難を緩和するための公立の小学校又は中学校の寄宿舎の新築又は増築

二 公立の小学校若しくは中学校又は中等教育学校の前期課程に勤務する教員又は職員の積雪による通勤の困難を緩和するための住宅の建築

○辺地に係る公共的施設の総合整備のための財政上の特別措置等に関する法律（昭和三十七年法律第八十八号）（附則第十二条第一号関係）

（傍線の部分は改正部分）

<p>改 正 後</p>	<p>（定義） 第二条（略） 2 この法律において「公共的施設」とは、次に掲げる施設で、辺地とその他の地域との間における住民の生活文化水準の著しい格差の是正を図るため最低限度必要なものをいう。 一・二（略） 三 小学校、中学校若しくは義務教育学校又は中等教育学校の前期課程の児童又は生徒の通学を容易にするための自動車、渡船施設又は寄宿舎</p>
<p>改 正 前</p>	<p>（定義） 第二条（略） 2 この法律において「公共的施設」とは、次に掲げる施設で、辺地とその他の地域との間における住民の生活文化水準の著しい格差の是正を図るため最低限度必要なものをいう。 一・二（略） 三 小学校若しくは中学校又は中等教育学校の前期課程の児童又は生徒の通学を容易にするための自動車、渡船施設又は寄宿舎</p>

○地震防災対策強化地域における地震対策緊急整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律（昭和五十五年法律第六十三号）（附則第十二条第二号関係）

（傍線の部分は改正部分）

		改 正 後	<p>第三条 地震対策緊急整備事業計画は、次に掲げる施設等（第一号から第四号まで及び第七号から第十一号までに掲げる施設等にあつては、当該施設等に関する主務大臣の定める基準に適合するものに限る。）の整備に関する事項について定めるものとする。</p> <p>一～八 （略）</p> <p>九 公立の小学校、中学校若しくは義務教育学校又は中等教育学校の前期課程のうち、地震防災上改築又は補強を要するもの</p> <p>十～十一 （略）</p> <p>2 （略）</p> <p>別表第一（第四条関係）</p>
事業の区分	公立の小学校、中学校若しくは義務教育学校又は中等教育学校の前期課程の校舎で、構造上危険な状態にあるものの改築		<p>第三条 地震対策緊急整備事業計画は、次に掲げる施設等（第一号から第四号まで及び第七号から第十一号までに掲げる施設等にあつては、当該施設等に関する主務大臣の定める基準に適合するものに限る。）の整備に関する事項について定めるものとする。</p> <p>一～八 （略）</p> <p>九 公立の小学校若しくは中学校又は中等教育学校の前期課程のうち、地震防災上改築又は補強を要するもの</p> <p>十～十一 （略）</p> <p>2 （略）</p> <p>別表第一（第四条関係）</p>
	国の負担割合		<p>事業の区分</p> <p>公立の小学校若しくは中学校又は中等教育学校の前期課程の校舎で、構造上危険な状態にあるものの改築</p> <p>国の負担割合</p>
	二分の一		<p>事業の区分</p> <p>公立の小学校若しくは中学校又は中等教育学校の前期課程の校舎で、構造上危険な状態にあるものの改築</p> <p>国の負担割合</p>
	二分の一		<p>事業の区分</p> <p>公立の小学校若しくは中学校又は中等教育学校の前期課程の校舎で、構造上危険な状態にあるものの改築</p> <p>国の負担割合</p>
	二分の一		<p>事業の区分</p> <p>公立の小学校若しくは中学校又は中等教育学校の前期課程の校舎で、構造上危険な状態にあるものの改築</p> <p>国の負担割合</p>

<p>公立の小学校、中学校若しくは義務教育学校又は中等教育学校の前期課程の木造以外の校舎の補強で、文部科学大臣の定める基準に適合するもの</p>	<p>二分の一（政令で定める基準に該当する地方公共団体の設置するもの又は地震による倒壊の危険性が高いものとして文部科学大臣の定める基準に該当するものにあつては、三分の二）</p>
<p>公立の小学校若しくは中学校又は中等教育学校の前期課程の木造以外の校舎の補強で、文部科学大臣の定める基準に適合するもの</p>	<p>二分の一（政令で定める基準に該当する地方公共団体の設置するもの又は地震による倒壊の危険性が高いものとして文部科学大臣の定める基準に該当するものにあつては、三分の二）</p>

○義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律（昭和三十八年法律第百八十二号）（附則第十三条関係）

（傍線の部分は改正部分）

<p>改 正 後</p>	<p>改 正 前</p>
<p>（定義） 第二条 この法律において「義務教育諸学校」とは、学校教育法（昭和二十二年法律第二十六号）に規定する小学校、中学校、義務教育学校、中等教育学校の前期課程並びに特別支援学校の小学部及び中学部をいう。 2・3 （略） （教科用図書の採択） 第十三条 （略） 2・3 （略） 4 第一項の場合において、採択地区が二以上の市町村の区域を併せた地域であるときは、当該採択地区内の市町村の教育委員会は、協議により規約を定め、当該採択地区内の市町村立の小学校、中学校及び義務教育学校において使用する教科用図書の採択について協議を行うための協議会（次項及び第十七条において「採択地区協議会」という。）を設けなければならない。</p>	<p>（定義） 第二条 この法律において「義務教育諸学校」とは、学校教育法（昭和二十二年法律第二十六号）に規定する小学校、中学校、中等教育学校の前期課程並びに特別支援学校の小学部及び中学部をいう。 2・3 （略） （教科用図書の採択） 第十三条 （略） 2・3 （略） 4 第一項の場合において、採択地区が二以上の市町村の区域を併せた地域であるときは、当該採択地区内の市町村の教育委員会は、協議により規約を定め、当該採択地区内の市町村立の小学校及び中学校において使用する教科用図書の採択について協議を行うための協議会（次項及び第十七条において「採択地区協議会」という。）を設けなければならない。</p>
<p>5・6 （略）</p>	<p>5・6 （略）</p>

(指定都市に関する特例)

第十六条 (略)

2 指定都市の教育委員会は、第十条の規定によつて都道府県の教育委員会が行う指導、助言又は援助により、前項の採択地区ごとに、当該採択地区内の指定都市の設置する小学校、中学校及び義務教育学校において使用する教科用図書として、種目ごとに一種の教科用図書を採択する。

3 (略)

(指定都市に関する特例)

第十六条 (略)

2 指定都市の教育委員会は、第十条の規定によつて都道府県の教育委員会が行なう指導、助言又は援助により、前項の採択地区ごとに、当該採択地区内の指定都市の設置する小学校及び中学校において使用する教科用図書として、種目ごとに一種の教科用図書を採択する。

3 (略)

○地震防災対策特別措置法（平成七年法律第百十一号）（附則第十四条関係）

（傍線の部分は改正部分）

改 正 後	改 正 前
<p>（地震防災緊急事業五箇年計画の内容）</p> <p>第三条 地震防災緊急事業五箇年計画は、次に掲げる施設等の整備等であつて、当該施設等に関する主務大臣の定める基準に適合するものに関する事項について定めるものとする。</p> <p>一～八 （略）</p> <p>九 公立の小学校、中学校若しくは義務教育学校又は中等教育学校の前期課程のうち、地震防災上改築又は補強を要するもの</p> <p>十～十九 （略）</p> <p>2・3 （略）</p> <p>（公立の小中学校等についての耐震診断の実施等）</p> <p>第六条の二 地方公共団体は、その設置する幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、中等教育学校の前期課程並びに特別支援学校の幼稚部、小学部及び中学部の校舎、屋内運動場及び寄宿舎のうち、地震に対する安全性に係る建築基準法（昭和二十五年法律第二百一号）又はこれに基づく命令若しくは条例の規定に適合しない建築物で同法第三条第二項の規定の適用を受けているものについて、耐震診断（文部科学大臣の定める方法により地震に対する安全性を評価することをいう。以下この条文に</p>	<p>（地震防災緊急事業五箇年計画の内容）</p> <p>第三条 地震防災緊急事業五箇年計画は、次に掲げる施設等の整備等であつて、当該施設等に関する主務大臣の定める基準に適合するものに関する事項について定めるものとする。</p> <p>一～八 （略）</p> <p>九 公立の小学校若しくは中学校又は中等教育学校の前期課程のうち、地震防災上改築又は補強を要するもの</p> <p>十～十九 （略）</p> <p>2・3 （略）</p> <p>（公立の小中学校等についての耐震診断の実施等）</p> <p>第六条の二 地方公共団体は、その設置する幼稚園、小学校、中学校、中等教育学校の前期課程並びに特別支援学校の幼稚部、小学部及び中学部の校舎、屋内運動場及び寄宿舎のうち、地震に対する安全性に係る建築基準法（昭和二十五年法律第二百一号）又はこれに基づく命令若しくは条例の規定に適合しない建築物で同法第三条第二項の規定の適用を受けているものについて、耐震診断（文部科学大臣の定める方法により地震に対する安全性を評価することをいう。以下この条文において同じ。）</p>

において同じ。)を行わなければならない。ただし、耐震診断を行う必要がないものとして文部科学大臣の定めるものについては、この限りでない。

2 (略)

(私立の小中学校等についての配慮)

第六条の三 国及び地方公共団体は、私立の幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、中等教育学校の前期課程並びに特別支援学校の幼稚部、小学部及び中学部の校舎、屋内運動場及び寄宿舎について、地震防災上必要な整備のため財政上及び金融上の配慮をするものとする。

別表第一 (第四条関係)

事業の区分	国の負担割合
公立の幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、中等教育学校の前期課程又は特別支援学校の幼稚部、小学部若しくは中学部の校舎、屋内運動場又は寄宿舎で、地震による倒壊の危険性が高いものうち、やむを得ない理由により補強が困難なもの改築	二分の一
公立の小学校、中学校若しくは義務教育学校又は中等教育学校の前期課程の校舎又は屋内運動場で、木造以外の	二分の一

を行わなければならない。ただし、耐震診断を行う必要がないものとして文部科学大臣の定めるものについては、この限りでない。

2 (略)

(私立の小中学校等についての配慮)

第六条の三 国及び地方公共団体は、私立の幼稚園、小学校、中学校、中等教育学校の前期課程並びに特別支援学校の幼稚部、小学部及び中学部の校舎、屋内運動場及び寄宿舎について、地震防災上必要な整備のため財政上及び金融上の配慮をするものとする。

別表第一 (第四条関係)

事業の区分	国の負担割合
公立の幼稚園、小学校、中学校、中等教育学校の前期課程又は特別支援学校の幼稚部、小学部若しくは中学部の校舎、屋内運動場又は寄宿舎で、地震による倒壊の危険性が高いものうち、やむを得ない理由により補強が困難なもの改築	二分の一
公立の小学校若しくは中学校又は中等教育学校の前期課程の校舎又は屋内運動場で、木造以外のもの補強(次	二分の一

<p>もの補強（次項に掲げるものを除く。）</p> <p>公立の幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、中等教育学校の前期課程又は特別支援学校の幼稚部、小学部若しくは中学部の校舎、屋内運動場又は寄宿舎で、地震による倒壊の危険性が高いものの補強</p>	<p>三分の二</p>
<p>項に掲げるものを除く。）</p> <p>公立の幼稚園、小学校、中学校、中等教育学校の前期課程又は特別支援学校の幼稚部、小学部若しくは中学部の校舎、屋内運動場又は寄宿舎で、地震による倒壊の危険性が高いものの補強</p>	<p>三分の二</p>

○過疎地域自立促進特別措置法（平成十二年法律第十五号）（附則第十五条関係）

（傍線の部分は改正部分）

改 正 後	改 正 前
<p>（国の補助等） 第十一条（略）</p> <p>2 国は、義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律（昭和三十三年法律第八十一号）第十二条第一項の規定により地方公共団体に対して交付金を交付する場合において、当該地方公共団体が同条第二項の規定により作成した施設整備計画に記載された改築等事業（同法第十一条第一項に規定する「改築等事業」をいう。）として、市町村計画に基づいて行う公立の小学校、中学校又は義務教育学校を適正な規模にするための統合に伴い必要となつた公立の小学校、中学校又は義務教育学校に勤務する教員又は職員のための住宅の建築（買収その他これに準ずる方法による取得を含む。）に係る事業がある場合においては、当該事業に要する経費の十分の五・五を下回らない額の交付金が充当されるように算定するものとする。</p> <p>（過疎地域自立促進のための地方債） 第十二条 過疎地域の市町村が市町村計画に基づいて行う地場産業に係る事業又は観光若しくはレクリエーションに関する事業を行う者で政令で定めるものに対する出資及び次に掲げる施設の整備につき当該市町村が</p>	<p>（国の補助等） 第十一条（略）</p> <p>2 国は、義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律（昭和三十三年法律第八十一号）第十二条第一項の規定により地方公共団体に対して交付金を交付する場合において、当該地方公共団体が同条第二項の規定により作成した施設整備計画に記載された改築等事業（同法第十一条第一項に規定する「改築等事業」をいう。）として、市町村計画に基づいて行う公立の小学校又は中学校を適正な規模にするための統合に伴い必要となつた公立の小学校又は中学校に勤務する教員又は職員のための住宅の建築（買収その他これに準ずる方法による取得を含む。）に係る事業がある場合においては、当該事業に要する経費の十分の五・五を下回らない額の交付金が充当されるように算定するものとする。</p> <p>（過疎地域自立促進のための地方債） 第十二条 過疎地域の市町村が市町村計画に基づいて行う地場産業に係る事業又は観光若しくはレクリエーションに関する事業を行う者で政令で定めるものに対する出資及び次に掲げる施設の整備につき当該市町村が</p>

必要とする経費については、地方財政法（昭和二十三年法律第九号）第五号各号に規定する経費に該当しないものについても、地方債をもつてその財源とすることができる。

一〇十七（略）

十八 公立の小学校、中学校若しくは義務教育学校又は市町村立の高等学校の校舎、屋内運動場、水泳プール及び寄宿舎並びに公立の小学校、中学校若しくは義務教育学校又は市町村立の高等学校の教員又は職員のための住宅及び児童又は生徒の通学を容易にするための自動車又は渡船施設

十九〇二十三（略）

2・3（略）

別表（第十条関係）

事業の区分	教育施設	国の負担割合
	義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律第二条に規定する義務教育諸学校のうち公立の小学校、中学校又は義務教育学校を適切な規模にするための統合に伴い必要となり、又は必要となった公立の小学校、中学校又は義務教育学校の校舎又は屋内運動場の新築又は増築（買収その他これに準ずる方法による取得を含む）	十分の五・五

必要とする経費については、地方財政法（昭和二十三年法律第九号）第五号各号に規定する経費に該当しないものについても、地方債をもつてその財源とすることができる。

一〇十七（略）

十八 公立の小学校若しくは中学校又は市町村立の高等学校の校舎、屋内運動場、水泳プール及び寄宿舎並びに公立の小学校若しくは中学校又は市町村立の高等学校の教員又は職員のための住宅及び児童又は生徒の通学を容易にするための自動車又は渡船施設

十九〇二十三（略）

2・3（略）

別表（第十条関係）

事業の区分	教育施設	国の負担割合
	義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律第二条に規定する義務教育諸学校のうち公立の小学校又は中学校を適切な規模にするための統合に伴い必要となり、又は必要となった公立の小学校又は中学校の校舎又は屋内運動場の新築又は増築（買収その他これに準ずる方法による取得を含む。）	十分の五・五

註
)

○沖縄振興特別措置法（平成十四年法律第十四号）（附則第十六条関係）

（傍線の部分は改正部分）

		改 正 後	
	項	<p>（離島の地域の小規模校における教育の充実）</p> <p>第九十二条 国及び地方公共団体は、離島の地域に所在する小規模の小学校、中学校及び義務教育学校並びに中等教育学校の前期課程における教育の特殊事情に鑑み、その教育の充実について適切な配慮をするものとする。</p>	
	事業の区分	<p>別表（第一百五条関係）</p>	
二十二 義務教育 施設等		<p>公立の義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律（昭和三十三年法律第八十一号）第二条第一項に規定する義務教育諸学校に係る建物（同条第二項に規定する建物をいう。次項において同じ。）及び水泳プール、公立の中学校（義務教育学</p>	助の割合
		改 正 前	
	項	<p>（離島の地域の小規模校における教育の充実）</p> <p>第九十二条 国及び地方公共団体は、離島の地域に所在する小規模の小学校及び中学校並びに中等教育学校の前期課程における教育の特殊事情にかんがみ、その教育の充実について適切な配慮をするものとする。</p>	
	事業の区分	<p>別表（第一百五条関係）</p>	
二十二 義務教育 施設等		<p>公立の義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律（昭和三十三年法律第八十一号）第二条第一項に規定する義務教育諸学校に係る建物（同条第二項に規定する建物をいう。次項において同じ。）及び水泳プール、公立の中学校（中等教育学</p>	助の割合

校の後期課程、中等教育学校の前期課程及び特別支援学校の中学部を含む。以下この項において同じ。）に係る産業教育振興法（昭和二十六年法律第二百八十八号）第二条に規定する産業教育のための設備、公立の小学校（義務教育学校の前期課程及び特別支援学校の小学部を含む。以下この項において同じ。）及び中学校に係る理科教育振興法（昭和二十八年法律第八十六号）第二条に規定する理科教育のための設備、へき地教育振興法（昭和二十九年法律第四百四十三号）第三条第二号及び第三号に規定する住宅及び施設（同法第四条第一項第四号の規定によるものを含む。）並びに公立の小学校及び中学校に係る学校給食法（昭和二十九年法律第六十号）第三条第一項に規定する学校給食の開設に必要な施設の整備

校の前期課程及び特別支援学校の中学部を含む。以下この項において同じ。）に係る産業教育振興法（昭和二十六年法律第二百八十八号）第二条に規定する産業教育のための設備、公立の小学校（特別支援学校の小学部を含む。以下この項において同じ。）及び中学校に係る理科教育振興法（昭和二十八年法律第八十六号）第二条に規定する理科教育のための設備、へき地教育振興法（昭和二十九年法律第四百四十三号）第三条第二号及び第三号に規定する住宅及び施設（同法第四条第一項第四号の規定によるものを含む。）並びに公立の小学校及び中学校に係る学校給食法（昭和二十九年法律第六十号）第三条第一項に規定する学校給食の開設に必要な施設の整備

○就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成十八年法律第七十七号）（附則第十七条関係）

（傍線の部分は改正部分）

<p style="text-align: center;">改 正 後</p>	<p style="text-align: center;">（教育及び保育の内容）</p> <p style="text-align: center;">第十条 （略）</p> <p>2 主務大臣が前項の規定により幼保連携型認定こども園の教育課程その他の教育及び保育の内容に関する事項を定めるに当たっては、幼稚園教育要領及び児童福祉法第四十五条第二項の規定に基づき児童福祉施設に關して厚生労働省令で定める基準（同項第三号に規定する保育所における保育の内容に係る部分に限る。）との整合性の確保並びに小学校（学校教育法第一条に規定する小学校をいう。）及び義務教育学校（学校教育法第一条に規定する義務教育学校をいう。）における教育との円滑な接続に配慮しなければならない。</p> <p style="text-align: center;">3 （略）</p>
<p style="text-align: center;">改 正 前</p>	<p style="text-align: center;">（教育及び保育の内容）</p> <p style="text-align: center;">第十条 （略）</p> <p>2 主務大臣が前項の規定により幼保連携型認定こども園の教育課程その他の教育及び保育の内容に関する事項を定めるに当たっては、幼稚園教育要領及び児童福祉法第四十五条第二項の規定に基づき児童福祉施設に關して厚生労働省令で定める基準（同項第三号に規定する保育所における保育の内容に係る部分に限る。）との整合性の確保並びに小学校（学校教育法第一条に規定する小学校をいう。）における教育との円滑な接続に配慮しなければならない。</p> <p style="text-align: center;">3 （略）</p>

○障害のある児童及び生徒のための教科用特定図書等の普及の促進等に関する法律（平成二十年法律第八十一号）（附則第十八条関係）

（傍線の部分は改正部分）

改 正 後	改 正 前
<p>（小中学校及び高等学校における教科用特定図書等の使用等）</p> <p>第九条 小中学校（小学校、<u>中学校</u>（中等教育学校の前期課程を含む。以下同じ。）及び義務教育学校）をいい、学校教育法第八十一条第二項及び第三項に規定する特別支援学級（以下単に「特別支援学級」という。）を除く。以下同じ。）及び高等学校（中等教育学校の後期課程を含み、特別支援学級を除く。以下同じ。）においては、当該学校に在学する視覚障害その他の障害のある児童及び生徒が、その障害の状態に応じ、採択された検定教科用図書等に代えて、当該検定教科用図書等に係る教科用特定図書等を使用することができるよう、必要な配慮をしなければならない。</p> <p>2 （略）</p> <p>（標準教科用特定図書等の需要数の報告）</p> <p>第十六条 市町村の教育委員会並びに学校教育法第二条第二項に規定する国立学校及び私立学校の長は、次に掲げる標準教科用特定図書等の需要数を、文部科学省令で定めるところにより、都道府県の教育委員会に報告しなければならない。</p> <p>一 （略）</p>	<p>（小中学校及び高等学校における教科用特定図書等の使用等）</p> <p>第九条 小中学校（小学校及び<u>中学校</u>（中等教育学校の前期課程を含む。以下同じ。）をいい、学校教育法第八十一条第二項及び第三項に規定する特別支援学級（以下単に「特別支援学級」という。）を除く。以下同じ。）及び高等学校（中等教育学校の後期課程を含み、特別支援学級を除く。以下同じ。）においては、当該学校に在学する視覚障害その他の障害のある児童及び生徒が、その障害の状態に応じ、採択された検定教科用図書等に代えて、当該検定教科用図書等に係る教科用特定図書等を使用することができるよう、必要な配慮をしなければならない。</p> <p>2 （略）</p> <p>（標準教科用特定図書等の需要数の報告）</p> <p>第十六条 市町村の教育委員会並びに学校教育法第二条第二項に規定する国立学校及び私立学校の長は、次に掲げる標準教科用特定図書等の需要数を、文部科学省令で定めるところにより、都道府県の教育委員会に報告しなければならない。</p> <p>一 （略）</p>

2

(略)

二 特別支援学校の小学部及び中学部並びに小学校、中学校及び義務教育学校に置かれる特別支援学級について学校教育法附則第九条に規定する教科用図書として採択された標準教科用特定図書等であつて、当該標準教科用特定図書等を使用する年度において発行が予定されているもの

2

(略)

二 特別支援学校の小学部及び中学部並びに小学校及び中学校に置かれる特別支援学級について学校教育法附則第九条に規定する教科用図書として採択された標準教科用特定図書等であつて、当該標準教科用特定図書等を使用する年度において発行が予定されているもの

○公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律及び地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律（平成二十三年法律第十九号）（附則第十九条関係）

（傍線の部分は改正部分）

改 正 後	改 正 前
<p style="text-align: center;">附 則</p> <p>1 (略) (検討等)</p> <p>2 政府は、この法律の施行後、豊かな人間性を備えた創造的な人材を育成する上で義務教育水準の維持向上を図ることが重要であることに鑑み、公立の義務教育諸学校（公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律第二条第一項に規定する義務教育諸学校をいう。以下同じ。）における教育の状況その他の事情を勘案しつつ、これらの学校の学級規模及び教職員の配置の適正化に関し、公立の小学校（義務教育学校の前期課程を含む。附則第五項において同じ。）の第二学年から第六学年まで及び中学校（義務教育学校の後期課程及び中等教育学校の前期課程を含む。）に係る学級編制の標準を順次に改定することその他の措置を講ずることについて検討を行い、その結果に基づいて法制上の措置その他の必要な措置を講ずるものとする。</p> <p>3・4 (略)</p> <p>（児童又は生徒の実態を考慮した学級編制を行う場合における教職員定数に関する特別の配慮）</p>	<p style="text-align: center;">附 則</p> <p>1 (略) (検討等)</p> <p>2 政府は、この法律の施行後、豊かな人間性を備えた創造的な人材を育成する上で義務教育水準の維持向上を図ることが重要であることに鑑み、公立の義務教育諸学校（公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律第二条第一項に規定する義務教育諸学校をいう。以下同じ。）における教育の状況その他の事情を勘案しつつ、これらの学校の学級規模及び教職員の配置の適正化に関し、公立の小学校の第二学年から第六学年まで及び中学校（中等教育学校の前期課程を含む。）に係る学級編制の標準を順次に改定することその他の措置を講ずることについて検討を行い、その結果に基づいて法制上の措置その他の必要な措置を講ずるものとする。</p> <p>3・4 (略)</p> <p>（児童又は生徒の実態を考慮した学級編制を行う場合における教職員定数に関する特別の配慮）</p>

5 第一条の規定による改正前又は改正後の公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律第四条の規定により公立の義務教育諸学校を設置する地方公共団体の教育委員会が当該学校の学級編制を行うに当たり、障害のある児童又は生徒に対する特別の指導を必要とする事情、小学校において専門的な知識又は技能に係る教科等に関し専門的な指導を必要とする事情、平成二十三年東北地方太平洋沖地震に係る教職員定数の特別措置を必要とする事情その他の当該学校の児童又は生徒の実態を考慮して、第一条の規定による改正後の同法（以下「新標準法」という。）第三条第二項の規定により小学校の第一学年の児童で編制する学級に係る一学級の児童の数に関して都道府県の教育委員会が定めた基準によらないこととした特段の事情がある場合においては、都道府県の教育委員会は、教職員の定数に関し、教育上特別の配慮をすることができると。

6・7 (略)

5 第一条の規定による改正前又は改正後の公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律第四条の規定により公立の義務教育諸学校を設置する地方公共団体の教育委員会が当該学校の学級編制を行うに当たり、障害のある児童又は生徒に対する特別の指導を必要とする事情、小学校において専門的な知識又は技能に係る教科等に関し専門的な指導を必要とする事情、平成二十三年東北地方太平洋沖地震に係る教職員定数の特別措置を必要とする事情その他の当該学校の児童又は生徒の実態を考慮して、第一条の規定による改正後の同法（以下「新標準法」という。）第三条第二項の規定により小学校の第一学年の児童で編制する学級に係る一学級の児童の数に関して都道府県の教育委員会が定めた基準によらないこととした特段の事情がある場合においては、都道府県の教育委員会は、教職員の定数に関し、教育上特別の配慮をすることができると。

6・7 (略)

○地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律（平成二十六年法律第五十一号）（附則第二十条関係）

（傍線の部分は改正部分）

改 正 後	改 正 前
<p>（公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律の一部改正）</p> <p>第九条 公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律（昭和三十二年法律第十六号）の一部を次のように改正する。</p> <p>第三条第二項中「公立の」を「都道府県又は市（地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百五十二条の十九第一項の指定都市（以下単に「指定都市」という。）を除き、特別区を含む。第八条第三号並びに第八条の二第一号及び第二号を除き、以下同じ。）町村の設置する」に改め、「義務教育学校の前期課程を含む」の下に「。次条第二項において同じ」を、「中等教育学校の前期課程を含む」の下に「。同項において同じ」を加え、同条第三項中「公立の」を「都道府県又は市町村の設置する」に改める。</p> <p>第四条中「公立の」を「都道府県又は市町村の設置する」に改め、同条に次の一項を加える。</p> <p>2 指定都市の設置する義務教育諸学校の学級編制は、小学校又は中学校にあつては前条第二項の表の上欄に掲げる学校の種類及び同表の中欄に掲げる学級編制の区分に応じ同表の下欄に掲げる数を一学級の児童又は生徒の数の標準とし、特別支援学校の小学部又は中学部にあつては六人</p>	<p>（公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律の一部改正）</p> <p>第九条 公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律（昭和三十二年法律第十六号）の一部を次のように改正する。</p> <p>第三条第二項中「公立の」を「都道府県又は市（地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百五十二条の十九第一項の指定都市（以下単に「指定都市」という。）を除き、特別区を含む。第八条第三号並びに第八条の二第一号及び第二号を除き、以下同じ。）町村の設置する」に改め、「含む」の下に「。次条第二項において同じ」を加え、同条第三項中「公立の」を「都道府県又は市町村の設置する」に改める。</p> <p>第四条中「公立の」を「都道府県又は市町村の設置する」に改め、同条に次の一項を加える。</p> <p>2 指定都市の設置する義務教育諸学校の学級編制は、小学校又は中学校にあつては前条第二項の表の上欄に掲げる学校の種類及び同表の中欄に掲げる学級編制の区分に応じ同表の下欄に掲げる数を一学級の児童又は生徒の数の標準とし、特別支援学校の小学部又は中学部にあつては六人</p>

(文部科学大臣が定める障害を二以上併せ有する児童又は生徒で学級を編制する場合にあつては、三人)を一学級の児童又は生徒の数の標準として、当該指定都市の教育委員会が、当該学校の児童又は生徒の実態を考慮して行う。

第五条中「(特別区を含む。第八条第三号並びに第八条の二第一号及び第二号において同じ。)」を削り、「前条」を「前条第一項」に改める。

第六条の前の見出しを「(都道府県小中学校等教職員定数等の標準)」に改め、同条第一項中「公立の」を「都道府県及び市町村の設置する」に改め、「含む」の下に「。以下この項において同じ」を加え、「小中学校等教職員定数」を「都道府県小中学校等教職員定数」という。並びに各指定都市ごとの、指定都市の設置する小学校、中学校及び義務教育学校並びに中等教育学校の前期課程に置くべき教職員の総数(以下「指定都市小中学校等教職員定数」に改め、「。」は「」の下に「、それぞれ」を、「おいては」の下に「、各都道府県が定める都道府県小中学校等教職員定数及び各指定都市が定める指定都市小中学校等教職員定数ごと」を加え、同条第二項中「第七条第一項第一号」を「都道府県小中学校等教職員定数については、第七条第一項第一号」に改める。

第八条第三号中「市町村」を「市(特別区を含む。次条第一号及び第二号において同じ。)」町村」に改める。

第十条の前の見出しを「(都道府県特別支援学校教職員定数等の標準)」に改め、同条第一項中「公立の」を「都道府県及び市町村の設置する」に、「特別支援学校教職員定数」を「都道府県特別支援学校教職員定数」という。並びに各指定都市ごとの、指定都市の設置する特別支援学校の

(文部科学大臣が定める障害を二以上併せ有する児童又は生徒で学級を編制する場合にあつては、三人)を一学級の児童又は生徒の数の標準として、当該指定都市の教育委員会が、当該学校の児童又は生徒の実態を考慮して行う。

第五条中「(特別区を含む。第八条第三号並びに第八条の二第一号及び第二号において同じ。)」を削り、「前条」を「前条第一項」に改める。

第六条の前の見出しを「(都道府県小中学校等教職員定数等の標準)」に改め、同条第一項中「公立の」を「都道府県及び市町村の設置する」に改め、「含む」の下に「。以下この項において同じ」を加え、「小中学校等教職員定数」を「都道府県小中学校等教職員定数」という。並びに各指定都市ごとの、指定都市の設置する小学校及び中学校並びに中等教育学校の前期課程に置くべき教職員の総数(以下「指定都市小中学校等教職員定数」に改め、「。」は「」の下に「、それぞれ」を、「おいては」の下に「、各都道府県が定める都道府県小中学校等教職員定数及び各指定都市が定める指定都市小中学校等教職員定数ごと」を加え、同条第二項中「第七条第一項第一号」を「都道府県小中学校等教職員定数については、第七条第一項第一号」に改める。

第八条第三号中「市町村」を「市(特別区を含む。次条第一号及び第二号において同じ。)」町村」に改める。

第十条の前の見出しを「(都道府県特別支援学校教職員定数等の標準)」に改め、同条第一項中「公立の」を「都道府県及び市町村の設置する」に、「特別支援学校教職員定数」を「都道府県特別支援学校教職員定数」という。並びに各指定都市ごとの、指定都市の設置する特別支援学校の

小学部及び中学部に置くべき教職員の総数（以下「指定都市特別支援学校教職員定数」に改め、「。」は「」の下に「、それぞれ」を加え、同条第二項中「第十一条第一項第一号」を「都道府県特別支援学校教職員定数については、第十一条第一項第一号」に改める。

第十八条中「小中学校等教職員定数及び特別支援学校教職員定数」を「都道府県小中学校等教職員定数、指定都市小中学校等教職員定数、都道府県特別支援学校教職員定数及び指定都市特別支援学校教職員定数」に改める。

第十九条中「都道府県」の下に「又は指定都市」を加える。

附則

（市町村立学校職員給与負担法の一部改正に伴う経過措置）

第三条（略）

2 第五条の規定の施行の際現に指定都市の設置する小学校、中学校、義務教育学校、中等教育学校の前期課程及び特別支援学校の職員である者の同条の規定の施行の日（以下この条において「一部施行日」という。）前に受けた休職の処分若しくは懲戒処分又は一部施行日前の事案に係る懲戒処分については、なお従前の例による。この場合において、一部施行日以後に懲戒処分を行うこととなるときは、当該指定都市の教育委員会が懲戒処分を行うものとする。

3 一部施行日の前日において指定都市の設置する小学校、中学校、義務教育学校、中等教育学校の前期課程又は特別支援学校の職員であった者であつて、同日において児童手当法（昭和四十六年法律第七十三号）第

小学部及び中学部に置くべき教職員の総数（以下「指定都市特別支援学校教職員定数」に改め、「。」は「」の下に「、それぞれ」を加え、同条第二項中「第十一条第一項第一号」を「都道府県特別支援学校教職員定数については、第十一条第一項第一号」に改める。

第十八条中「小中学校等教職員定数及び特別支援学校教職員定数」を「都道府県小中学校等教職員定数、指定都市小中学校等教職員定数、都道府県特別支援学校教職員定数及び指定都市特別支援学校教職員定数」に改める。

第十九条中「都道府県」の下に「又は指定都市」を加える。

附則

（市町村立学校職員給与負担法の一部改正に伴う経過措置）

第三条（略）

2 第五条の規定の施行の際現に指定都市の設置する小学校、中学校、中等教育学校の前期課程及び特別支援学校の職員である者の同条の規定の施行の日（以下この条において「一部施行日」という。）前に受けた休職の処分若しくは懲戒処分又は一部施行日前の事案に係る懲戒処分については、なお従前の例による。この場合において、一部施行日以後に懲戒処分を行うこととなるときは、当該指定都市の教育委員会が懲戒処分を行うものとする。

3 一部施行日の前日において指定都市の設置する小学校、中学校、中等教育学校の前期課程又は特別支援学校の職員であった者であつて、同日において児童手当法（昭和四十六年法律第七十三号）第十七条第一項（

十七条第一項（同法附則第二条第三項において準用する場合を含む。以下この項において同じ。）の規定により読み替えて適用する同法第七条第一項（同法附則第二条第三項において準用する場合を含む。以下この項において同じ。）の規定により当該職員の給与を負担する都道府県の長又はその委任を受けた者の認定を受けていたもの（同法第十条（同法附則第二条第三項において準用する場合を含む。）の規定により児童手当又は同法附則第二条第一項の給付（以下この項において「特例給付」という。）の額の全部又は一部を支給されていなかった者及び同法第十条（同法附則第二条第三項において準用する場合を含む。）の規定により児童手当又は特例給付の支払を一時差し止められていた者を除く。）が、一部施行日において引き続き当該指定都市の設置する小学校、中学校、義務教育学校、中等教育学校の前期課程又は特別支援学校の職員として在職し、かつ、児童手当又は特例給付の支給要件に該当するときは、その者に対する児童手当又は特例給付の支給に関しては、一部施行日において同法第十七条第一項の規定により読み替えて適用する同法第七条第一項の規定による当該指定都市の長又はその委任を受けた者の認定があつたものとみなす。この場合において、当該認定があつたものとみなされた児童手当又は特例給付の支給は、同法第八条第二項（同法附則第二条第三項において準用する場合を含む。）の規定にかかわらず、一部施行日の前日の属する月の翌月から始める。

（へき地教育振興法の一部改正）

第十四条 へき地教育振興法（昭和二十九年法律第四百十三号）の一部

同法附則第二条第三項において準用する場合を含む。以下この項において同じ。）の規定により読み替えて適用する同法第七条第一項（同法附則第二条第三項において準用する場合を含む。以下この項において同じ。）の規定により当該職員の給与を負担する都道府県の長又はその委任を受けた者の認定を受けていたもの（同法第十条（同法附則第二条第三項において準用する場合を含む。）の規定により児童手当又は同法附則第二条第一項の給付（以下この項において「特例給付」という。）の額の全部又は一部を支給されていなかった者及び同法第十一条（同法附則第二条第三項において準用する場合を含む。）の規定により児童手当又は特例給付の支払を一時差し止められていた者を除く。）が、一部施行日において引き続き当該指定都市の設置する小学校、中学校、中等教育学校の前期課程又は特別支援学校の職員として在職し、かつ、児童手当又は特例給付の支給要件に該当するときは、その者に対する児童手当又は特例給付の支給に関しては、一部施行日において同法第十七条第一項の規定により読み替えて適用する同法第七条第一項の規定による当該指定都市の長又はその委任を受けた者の認定があつたものとみなす。この場合において、当該認定があつたものとみなされた児童手当又は特例給付の支給は、同法第八条第二項（同法附則第二条第三項において準用する場合を含む。）の規定にかかわらず、一部施行日の前日の属する月の翌月から始める。

（へき地教育振興法の一部改正）

第十四条 へき地教育振興法（昭和二十九年法律第四百十三号）の一部

を次のように改正する。

第五条の二第一項中「都道府県」の下に「（地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百五十二条の十九第一項の指定都市の設置する小学校、中学校及び義務教育学校並びに中等教育学校の前期課程並びに共同調理場については、当該指定都市。次条において同じ。）」を加える。

を次のように改正する。

第五条の二第一項中「都道府県」の下に「（地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百五十二条の十九第一項の指定都市の設置する小学校及び中学校並びに中等教育学校の前期課程並びに共同調理場については、当該指定都市。次条において同じ。）」を加える。